

## 1946年の市長公選運動(3)

切 刀 俊 洋

目 次

序章

第1章 敗戦直後の首長公選論 (以上第8巻第2号)

第2章 八戸市の市長公選運動 (以上第8巻第3号)

第3章 仙台市の市長公選運動

第1節 市長公選運動の前提

- 1 戦前の首長公選論
- 2 敗戦直後の首長公選論
- 3 革新政党の結成
- 4 保守政党の結成と衆議院総選挙
- 5 「隠蔵物資を明るみに出せ」運動
- 6 翼賛市会と市長

第2節 市長公選運動の成立と展開

- 1 塩釜市の市長公選運動
- 2 石巻市の市長公選運動
- 3 今村市長の辞任
- 4 仙台市会の公選決定
- 5 市長選挙の低調
- 6 戦災者・引揚者の町内会民主化運動

小括 (以上本号)

第4章 函館市と室蘭市の市長公選運動 (以下未完)

第5章 関東以西の諸都市の市長公選運動

結 論

### 第3章 仙台市の市長公選運動

#### 第1節 市長公選運動の前提

##### 1 戦前の首長公選論

宮城県の塩釜、石巻、仙台の3市では、1946年4～5月に、他の道県都市にさきがけて市長公選の世論と運動が成立し、一般市民の直接選挙による市長公選が実施された。本章の課題は、この3市の市長公選運動の先駆性の要因と公選運動成立の論理を、仙台市を中心として明らかにすることである。また、仙台市長の選挙は保守と革新あわせて4候補の争いとなったが、候補者難と選挙運動の混乱、一般市民の無関心など地方都市政界の貧困な内実を露呈する結果となった。市長公選運動は、その後の仙台市政にどのような影響を与えたのか、これについても明らかにする。第1節では、市長公選運動の成立の前提と考えられる諸問題について検討しておく。

戦前の仙台市では、1927年と1930年の2回の市長選挙の紛糾を契機として、市長公選論が成立した。第1は、1927年7月26日鹿又武三郎市長が2期8年の任期を満了して退任し、8月13日山口竜之助が新市長に選出された時である。この時、市会各派は鹿又三選派（中立派）、山口派（政友会、民政党）、千葉弥助派（中立派）の3派に分かれて激しい多数派工作を展開した。8月13日の推薦市会の票決は、決戦投票にもち込まれてなお山口15、鹿又13、白票5（定員36名）となった。そのため、市長選考の結果、市会内の市長派と反市長派の対立が一層深刻になるとともに、山口市長は市会の過半数の支持を獲得できず困難な市政運営を余儀なくされた。

この市長選挙が市民から非難された理由は、市長選考が市民と無縁の暗闇の中で進められたことに加えて、当選した山口候補（県土木課長）が当初から田中義一内閣と牛塚虎太郎県知事の政友会拡張政策によって登場した人物といわ

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

れていたことにあった。河北新報は、市長選挙の前に、市会は前職を三選するにせよ、新人物を選ぶにせよ「市民の輿論に耳を傾けるだけの用意があつて然るべきだと思ふ……………市長は全市民を代表するものである、成るべくは市会が適任と認めると共に、市民の輿望を担う市長を得たいといふことを、市会でも心がけて然るべき筈と考へる」<sup>(1)</sup>と述べ、市会に市民の世論を尊重するよう提言した。他方、労働農民党では、宮城支部連合会が7月8日細迫兼光本部書記長を弁士として市長改選問題批判演説会を開き、8月11日仙台支部が市長改選問題市民懇談会を開いて、「現在の市会を改選してから市長を選挙しろ！」と普通選挙による市会改選即行を主張していた<sup>(2)</sup>。また、市政研究会、市政革新会という団体は、「党派的色彩」をもつ市長の推薦反対、「市民は誰人を市長として適任と認めているか輿論に問ふべく」と主張して市民大会を計画していた<sup>(3)</sup>。

この1927年の段階では、市民の市会批判は市長直接公選論にまで具体化しないまま終熄した。しかし、旧労農党の再建派と社会民衆党の左派を糾合して、菊地養之輔らが結成した宮城大衆党は、1929年10月結党式を挙げると、この1927年の市会批判の運動を發展させて、綱領の三に「吾等は地方自治体を中央の支配より解放し、徹底的自治権の確立を期す」、政策の3に自治体公職の直接公選をかかげた。また、1931年9月、全国労農大衆党宮城県支部から県会に立候補し当選した菊地は、「わが党の地方政策」で「一般投票による知事の公選」を主張した<sup>(4)</sup>。つまり、直接公選論の第1は、無産党のスローガンとして成立した。

第2は、1930年6月5日山口市長が県土木課長時代の土木疑獄事件の発覚で引責辞任し、2か月余にわたる市長候補人選の難航と市会の混乱の後、渋谷徳三郎が新市長に当選した時のことである。この時、市会では政友会、民政党、中立派、白紙会の各会派は5人の市長候補をめぐって会派の統制が乱れ内部分裂してしまった。8月30日の推薦市会の票決は渋谷14（政友、民政の一部）、鹿又13（中立）、小西善七10（中立、民政の一部、白紙）、佐々木家寿治2（白紙）、佐藤長成1（政友）となり、渋谷市長は市会（定員40名）の過半数の

支持を獲得できず、反市長派の妨害でしばらく登庁することさえできなかった。

そして、8月10日、市会の紛糾がつづき市長選考が行き詰まってしまった時、若手弁護士の遣水祐四郎が市長直接公選を提起した<sup>(5)</sup>。遣水は、1921年東京帝大（法）を卒業すると、東京で弁護士生活を始め、中央法律相談所の片山哲や革新倶楽部の星島二郎らとともに低生活者救護事業にたずさわるという経験をもっていた<sup>(6)</sup>。1928年、遣水は帰県して仙台市で弁護士事務所を開業していたが、市会の混乱を見兼ねて、また政界進出の意欲を秘めて市政刷新運動に立ったと思われる。ちょうどこの時、民政党本部の政務調査会に斎藤隆夫内務次官が市町村長の公選制を検討させようとしていることが報道されており、遣水はその「制度改正に対する参考資料」を仙台市で提示しようとしたともいわれた<sup>(7)</sup>。

遣水はまず、文書配布と演説会によって市民の中に多くの賛同者を求め、次に市会に請願して「一般投票で当選した人を市会は市長に選定すべき内約」を求めようとした。そして、もし市会がそれを拒否しながら、しかも市長選定の責任を果たすことができない場合は、市会の総辞職を勧告することにして、仙台市長公選期成同盟会を結成した<sup>(8)</sup>。遣水らは、8月20日長町小学校から演説会を開催し、聴衆にハガキを配布して、市長公選に賛同する者は投函するよう呼びかけた。この演説会では、遣水に加えて政友会の遠藤実らが弁士に立ち、参集した700名の聴衆のほとんどが公選に賛成し、用意した500枚のハガキでは足りなかった<sup>(9)</sup>。

河北新報は、市長直接公選の実現を期待すると主張し、その理由に①一般投票の機会に有権者はよく候補者の人物や施政方針を知ることができる、②市民の世論を表現するより合理的方法である、③市長の地位を安定させその職務の執行を容易にし、市長選定の紛糾を回避できる、と述べていた<sup>(10)</sup>。ところが、市会が8月28日、突如推薦市会を開催することにしたため、期成同盟会は26日まで合計11か所で演説会を打ち切り、個々の市会議員に市長公選を勧告するとともに、遣水、遠藤の両代表が賛同者の意思をとりまとめて、27日坂元市会議

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

長に市長公選の請願書を提出した<sup>(11)</sup>。8月30日、市会は請願を無視して市長選挙の票決を強行し、渋谷徳三郎を相対多数で選出した。期成同盟会はこれに抗議して、9月10日市会批判の市民大会を開催して、渋谷新市長に退陣決議をつきつけた。市民大会の議長は23才の青年桜井亮英がつとめたといわれ<sup>(12)</sup>、桜井は1946年の市会で市長公選派のリーダーとなった。

期成同盟会の請願書によれば、遣水や遠藤は個人や派閥間の対立抗争で混乱した市会の浄化・刷新策として直接公選を主張していた。直接公選論の第2は、既成政党内の若手・革新派（旧革新倶楽部系）が市政の「党弊」を克服する手段として主張したのであった。

なお、遣水と遠藤の市会批判は、政友会宮城県支部の主流伊澤平左衛門・大石倫治らと非主流の守屋栄夫派、遠藤実派との抗争がからんでいたと思われる。この1930年の市長選挙で、後半から渋谷の擁立に固執し他派の反発にあって市会を紛糾させたのは、政友会の長老で仙台財界の総帥の伊澤<sup>(13)</sup>であった。選挙の前半では、渋谷は民政党と中立派に擁立され、政友会は反渋谷の立場をとっていた。ところが、渋谷の人格問題が報道され市会の大半が一度渋谷推薦を断念した段階で、予想に反して伊澤が渋谷を擁立し、政友系市議が伊澤に服従して渋谷派に急転したのであった。遣水と遠藤の市会批判は、伊澤・大石ら幹部の市政支配への反発でもあった。遣水は守屋栄夫衆議院議員の腹心であり、この運動から半年後の1931年2月県会補選（仙台市）で守屋派の支援によって政友会から立候補して当選した。やがて、1934年守屋が斎藤実首相との朝鮮総督府時代の縁故から、岡田内閣の農林政務次官に就任すると、野党色を強めた政友会の宮城支部は守屋と遣水を除名した<sup>(14)</sup>。守屋は昭和会に移り、遣水は1936年2月中立として衆議院選挙に立候補していた（宮城1区、落選）。

遠藤実<sup>(15)</sup>は、青年時代から犬養毅に師事したとともに、県内では憲政本党→国民党の長老である沢来太郎門下の大石倫治、星廉平とならぶ三羽ガラスといわれた人物であった。そして、沢、大石、星が政友会に入党したのに対して、遠藤は革新倶楽部に所属して、1924年の衆議院選挙では宮城5区で大石と争っ

て共に落選していた。1931年9月の県会選挙では、政友会の公認をうけず登米郡から立候補して落選していた。その後、1933年の仙台市会改選後は、政友系の新人市議の中に遠藤派＝反幹部派として反渋谷＝市政浄化連盟に参加する勢力（森川盛義、篠原宏、伊藤三秋）が形成され、さらに1934年6月の県議補選で政友会から遠藤自身が当選するに及んで、政友会の中の遠藤派の力量は増大し、これが1939年の政友会県支部分裂の前提となった。

## 2 敗戦直後の首長公選論

河北新報は、敗戦から1946年4月20日まで社説や解説記事で首長直接公選論を主張したことは一度もなかった。ただし、政治家や政党の3つの直接公選論を紹介していた。まず最初にそれを表明したのは、旧政友会支部の傍流にいた庄司一郎であった<sup>(16)</sup>。庄司は翼賛選挙に非推薦で再選され、敗戦時は柴田郡大河原町長、県町村長会副会長でもあった。庄司は、河北新報の連載記事「新日本建設への道標」の第29回「自治体」（1945年9月21日）を執筆し、「既に知事公選を政策とする新政党も結成される状態にありといふ、果して然らば自治市町村長の如きも先づ大衆の総意を反映して一般公民投票によって選挙すべきである」<sup>(17)</sup>と述べていた。庄司は、戦時中鳩山系の同交会には属していなかったが、9月中旬に鳩山一郎の側近安藤正純から自由党結成への参加を勧誘されていた。しかし、まだこの時点では、東京の新政結成準備や政策立案に庄司は関与していない。また、自由党の地方制度改革案は間接公選論であったと考えられるので、庄司の直接公選論の出自は自由党でなく、宮城県内の動向に求めるべきであるがよくわからない。この記事では、庄司の地方制度改革論は直接公選論について上記以上の説明はなく、団体自治強化や官僚統制批判は当時の政党人に共通するものでしかない。

庄司の直接公選論の系譜は、彼の1920年代の活動の中に求めることができるかもしれない。庄司は1909年政友会系の仙台日日新聞の記者となって以来、キリスト教人道主義の立場から県内の政治運動に熱中し、1922年仙南日日社長と

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

なると、編集方針を「革新」に設定したといわれる。そして、庄司自身は結局無産政党に参加することなく、1927、30、31年の県会選挙に政友会から挑戦し、落選をくりかえした。しかし、庄司は宮城県で大正デモクラシーから労農無産運動へのかけ橋の役割を果たした人物であった。庄司が結成を促進した柴田運輸労働組合は、第1次世界大戦後県内で最も早く組織された労働組合の一つであった。同じく、県内初の農民組合であった桃生郡の鹿又農民組合の創立大会では、労働総同盟の鈴木文治、早稲田の北沢新次郎教授らとともに、庄司が激励演説をおこなっていた。そして、庄司はフェビアン協会に加入し、1925年政治研究会宮城県支部の準備委員をつとめて、安部磯雄や大山郁夫を招いて演説会を開催したといわれる<sup>(18)</sup>。このような経験から、庄司は宮城大衆党の首長直接公選論に賛同していたとも推測できる<sup>(19)</sup>。

次に直接公選論を掲げたのは、日本社会党であり、12月2日宮城県支部連合会の結成大会では、政綱の一項に「知事、市町村長公選」が加えられた<sup>(20)</sup>。無産政党時代の主張の継承であった。

第3は、宮城県地方制度改正委員会が内務省に1946年1月25日に上申した府県制、市制町村制の改正要綱であった。この委員会は、千葉三郎県知事を委員長として、県会議員、市町村長、学識経験者、県官吏によって構成されたものであった。当時、憲法改正草案要綱が発表される以前に、地方団体や個人から20件の地方制度改正意見が内務省に上申されていたが、そのほとんどは間接公選案か、公選方法にふれない抽象的な公選意見であった。それに対し、宮城県の改正案は明確に知事および市町村長の直接選挙と住民の直接参政を基調とするものであった<sup>(21)</sup>。河北新報によると、宮城県地方制度改正委員会は1946年1月3日に第1回の委員会を開催し、11日に中間答申を公表し、22日に最終審議の結果、改正要綱案の答申を上申することにした<sup>(22)</sup>。この答申は、府県制度改正について、知事公選の方法を自由立候補・一般投票によること、選挙資格は衆議院選挙法によること、としたばかりでなく、知事を公吏とし県職員をすべて知事任命の公吏としていた。そして、官庁事務は国家の知事への委任事

務と位置づけて、中央省庁の出先機関を極力廃止し、県民生活に関係するすべての官庁を県庁組織内に編入・包括して、その指揮監督権を知事のものとし、地方行政を知事の下に一本建てとすることを提言していた。また、市町村制度については、首長の一般投票による公選に加えて、町村合併の推進、一般投票による首長・議員の解職制、首長に行政警察権を与えること、町内会・部落会の強化と区長制度の廃止を主張していた。

このような首長主義と行政の一元化・効率化の提言は、委員長の千葉三郎の国家再建構想に由来するものであったと思われる。この委員会については、県庁の行政文書の中に関係資料を確認できなかったため、残念ながらその設立の経緯や委員の氏名が判明しない。それで、今のところ、その設立者と思われる千葉三郎にこの答申の地方自治・行政改革論の根拠を求めるしか、その直接公選論の系譜を明らかにする方途がない。本節4項で述べるように、千葉知事は遠藤実県議と宮城地方党の支援者であり、遠藤は前項で述べたように1930年の市長公選運動の代表であったから、この委員会のリーダーは遠藤ではないかという推測も成立するが、宮城県地方制度改正委員会と遠藤実と宮城地方党の関係は確認できない。

敗戦直後の9月下旬、東久邇首相は官僚専制への世論の批判をかわすため、そして鳩山派と中島知久平派の新党結成を牽制するため、民間人からの知事登用にむけた人事を準備していた<sup>(23)</sup>。そして、それに呼応して自らの行政改革・国家再建構想を実行に移そうとした一人が、技術院次長を辞任したばかりの千葉三郎<sup>(24)</sup>であった。千葉は、9月29日東久邇首相に建白書を提出し<sup>(25)</sup>、「我国の現状は上は作文行政に終始し、下は或は茫然自失し或は極端な自己保全に汲々たる有様……而してマックアーサー司令部は能率の悪い我国行政に対し愛想をつかして自ら管理すると言ひ出しはせぬでせうか 吾々は之を恐れるものであります 之に対して吾々は常に先手を考へなければなりません、マックアーサー司令部の命令を待つことなく当方から具体的に、実際案を提示して之を引きずる心構えが必要ではないでせうか」と訴えた。千葉の構想は、「民族



永遠の生存の爲め」のGHQに対する先制自主改革であった。そして、千葉は新日本建設のために、①アメリカ式教育制度の輸入、②知事に有能な人物を配置し、地方行政を知事に一任する、中央政府は大蔵、外務、司法、運輸の4省とする、電信電話・郵便の民間委譲、③府県職員は公吏とする、など大胆な小さな政府と地方分権の行政改革を提案し、「地方自治体に有能な人材を廻すことに国家の大方針を定めなければなりません」「私の如きも千葉県知事ならば勤まります」と自薦していた。

やがて、千葉は幣原内閣の堀切内相から、米軍部隊が多く駐屯しているので米国留学や海外視察の経験が豊富で英語のできる知事が必要ということで、宮城県知事就任を要請され、11月3日仙台市に着任した。宮城県民は、民間人知事として千葉を歓迎し、千葉も多くの広報広聴活動と民主的行政手法によってそれに応えていった。11月24日の通常県会での施政方針演説では、千葉は、従来の官僚独善と官庁依存が敗戦の主因であったと述べ、「自主能動の民主的経営態勢」と「民間公開主義」へ県政を転換すると所信を表明した。「かつてない型破りの演説を聴き、議員たちは全く従来の拘束から解放されたごとき心地在する」<sup>(26)</sup>と感想を述べたといわれた。宮城県地方制度改正委員会の設立と答申は、千葉知事のGHQに対する先制自主改革の具体化として、また県民に対する「上からの民主化」政策の一環として実行されたものと推定する。

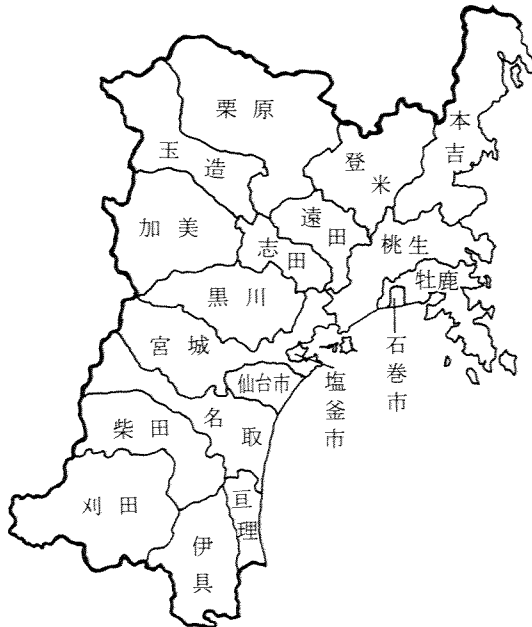
以上、敗戦直後の宮城県には3つの直接公選論が登場していたが、それらはいずれも直ちに地方政治民主化運動と結合し首長直接公選運動に飛躍するものではなかった。

### 3 革新政党の結成

戦後、最初に政党結成の準備を開始したのは旧社会大衆党宮城県連の幹部たちであった。10月1日、菊地養之輔衆議院議員<sup>(27)</sup>の自宅に、菊地、大川修造元県議<sup>(28)</sup>、日野吉夫<sup>(29)</sup>、佐々木更三<sup>(30)</sup>、袖井開（遠田郡の農民運動家）、逸見惣作（仙台市の弁護士）、菊川忠雄ら約40名が参集して、社会党宮城県支部

創立懇談会を開いた。そして、彼らは各郡市支部と県連合会の設立とともに労働・農民組合の結成を推進していくことを確認した<sup>(31)</sup>。佐々木を除けば、県連の幹部は右派、中間派に属していた。労働運動と仙台市の組織の中心となったのは佐々木で、11月6日、佐々木が委員長となって仙台支部準備委員会が開催され、「当面の政治活動として市政問題をとりあげ市当局の無能並に市会に対する監視等を行ふことに決定」<sup>(32)</sup>した。また、佐々木は10月12日塩釜港湾労働組合を組織したのにつづいて、石巻、仙台の主要労組を糾合し、12月16日労働総同盟宮城県連合会を結成した。副会長には赤井善蔵、書記長には鈴木善蔵、組織部長には木村太郎が就任し、総同盟県連は年末には11組合6,000人の勢力に発展した<sup>(33)</sup>。

宮城県内の郡市略図



### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

社会党宮城県連の結成大会は、本部から鈴木文治、野溝勝を招いて、12月2日仙台市で開かれた。ここでは、行動方針として食糧・隠匿物資、失業、住宅、農地、戦災者の問題に加えて、「県・市政肅正、知事市町村長公選、戦争責任追究」も掲げられた。委員長に菊地、書記長に大川が選出された<sup>(34)</sup>。社会党は、衆議院議員候補者として、まず現職の菊地（仙台市、名取郡）と元職の鈴木文治（栗原郡出身）を擁立し、その後新人の佐々木（本吉郡）、日野（桃生郡）、袖井（遠田郡）の5人を公認した。そして、鈴木が選挙運動中の3月12日に急死したため、同じ社民系の大川（仙台市、栗原郡）が追加立候補し、この5人で選挙戦を闘った。社会党がこのように多くの候補を擁立した理由は、派閥の均衡や宣伝のためというより、地盤の農民組合と幹部個人との結びつきによるものであった。社会党は県南に地盤がなく、各幹部は県北の一つの郡の農民組合（栗原郡は細倉鉦山労組）を個有の地盤とし、仙台市で弁護士活動、労働運動、市議会動を通じた支持者を第2の地盤としていた。そのため、社会党の中で仙台市を主要な地盤とするのは菊地一人で、仙台市の社会党票は4つに分かれていた。市長選挙で革新派の候補選考が難航した理由の一つは、ここにあったと思われる。

他方、共産党は1945年10月10日に宮城刑務所から釈放された春日庄次郎が東北地方委員会の議長となり、東北地方の党組織の再建をめざして仙台市で活動を開始した。また、宮城地方委員会は、戦前の青年・学生運動の経験者や全農県連（全国会議派）の活動家を中心となり、坂猶興（塩釜市）、加藤宗太郎（仙台市）、川原清秀（仙台市）、今野健夫（遠田郡）、篠原源吉（登米郡）、伊藤健作（桃生郡）らによって12月に結成され、塩釜市の坂病院に事務所を置いた。仙台地区委員会の書記長には川原が就任した<sup>(35)</sup>。宮城地方委員会は、12月22日、闘争方針を決定し、坂猶興と川原清秀を衆議院選挙の候補者とした。また、「民衆生活問題相談所」を設置し、県民諸階層の要求をとりあげていくこととし、当面の行動として12月23日塩釜、25日仙台の両市で市政民主化をめざす市民大会を開くことにした<sup>(36)</sup>。なお宮城県では、民主戦線結成の動きとし

て、1946年1月21日、坂病院で人民戦線懇談会が開催されたが、政党間の共闘は成立せず、労働運動に限定して総同盟（佐々木）と共産党（春日）の協力が成立した。その結果、2月26日宮城県で最初の労働組合統一組織として宮城県地方労働組合協議会（労協）が結成された。また、山川均が提唱した民主人民連盟に呼応する動きも宮城県で具体化された。3月15日「時の人」野坂参三を招いて、仙台市で東北工場代表者会議が開催され、各県代表から食糧危機突破（宮城）、戦争犯罪人追放（山形）、民主人民戦線参加（秋田）といった議題が提出されて討議された。この日は、鈴木文治の葬儀が仙台市でおこなわれ、多くの社会運動関係者が参列していた。そして、同日仙台市では、読売新聞社主催の民主主義講演会が開かれ、鈴木安蔵と鈴木東民が講師をつとめた。翌3月16日、野坂氏歓迎東北人民大会と民主戦線懇談会が開かれ、これらに参加した共産党宮城地方委員会、生活擁護同盟、労働総同盟県連、河北新報・日発・配電の各労組など13団体は、3月20日東北配電本社で民主人民連盟世話会を開催した。宮城民主人民連盟の結成大会は、3月30日に挙行され、農民団体協議会、朝鮮人連盟、東北大学社研などが新たに参加して、幣原内閣打倒、国民生活安定を目標とした。結局、社会党県連は本部の方針に従いこれに参加しなかった。

以上のように、宮城県の社共両党は結成・再建の直後から市政民主化を当面の方針に掲げており、これは後述の仙台市会と市長の対立に対応したものと思われる。しかし、仙台市民とりわけ戦災者の生活難を背景として、仙台市における社会運動は1946年2月から隠匿物資摘発運動から出発し、市政民主化運動の成立は1946年4月以降になった。市民にとっては、生活のために民主主義が必要であったのだから、制度の民主化でなく配給行政という内容の民主化がまず要求されたのは、むしろ当然であった。

#### 4 保守政党の結成と衆議院総選挙

保守勢力の中では、戦時中翼賛体制の非主流に置かれていた旧政友会久原派

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

の大石倫治<sup>(37)</sup>と庄司一郎が、自由党結成に参加し、10月28日県支部結成準備会を開催した。彼らは、まず翼賛選挙の時に県警察部長として彼らを弾圧した杭迫軍二が県内政部長として赴任してきたため、社会党県支部と提携して、その排斥運動をおこすことにした<sup>(38)</sup>。自由党宮城県支部は、11月25日仙台市で結党式を挙行し、大石倫治が支部長、袴田重治が幹事長となった<sup>(39)</sup>。そして、当面の活動として、食糧・失業問題、河川改修に着手し、また婦人層への党勢拡大を重視した。自由党は衆議院議員候補として、大石、庄司のほか元昭和会の内海安吉（非推薦落選、桃生郡）、新人の角田幸吉（法政大学教授、牡鹿郡）を擁立したが、仙台市に地盤をもつ有力候補がいなかったため、早川忠（元仙台市会議長）が1946年3月自由党に入党すると、直ちに公認候補とした。

他方、翼賛体制の主流を形成していた諸勢力は、敗戦直後、旧民政党・昭和会系が進歩党に合流し、旧政友会中島派と中立・民政党系の県会議員が宮城地方党を結成して分裂した。戦前から戦中にかけて、非政友→民政党勢力は衆議院選挙でも県会議員選挙でも一貫して優位を確保しつづけてきた。とくに、民政党支部長の内ヶ崎作三郎は、仙台市を主な地盤として圧倒的な支持を市民から獲得し、1932年から翼賛選挙まで宮城一区で連続4回トップ当選を果していた。県会では、民政党が多数派を維持し、戦時中の県会議長も民政党の飯塚千尋（弁護士、仙台市、1939～42年）南条秀夫（仙台医師会長、栗原郡、1942～46年）が歴任していた。ところが、仙台市選挙区の県会議員選挙の結果を調べると、1930年代に有権者の既成政党離れが急速に進行したことがわかる。1931年選挙では、相対得票率で民政党45.7%、政友会41.9%と二大既成政党が優勢であったが、1939年選挙では、民政党28.6%、政友会20.7%と得票率をほぼ半減させてしまった。そして、それにかわって、全国労農大衆党（菊地養之輔1931年）、社会大衆党（大川修造1935年）、立憲養正会（菊地清太郎1939年）、東方会（清野学道1939年）、中立（高橋喜三郎、清水源太郎、ともに1939年）などの県会への進出をゆるしていた<sup>(41)</sup>。仙台市における保守政党の地盤の衰退は、すでに1930年代から顕著であった。

敗戦後、旧民政党勢力は旧昭和会の守屋栄夫とともに進歩党宮城県支部を結成した。しかし、仙台市を地盤とした2人の幹部つまり内ヶ崎作三郎が政界引退、飯塚千尋（元民政党支部幹事長）が死去（1945年8月23日）によって姿を消し、1945年の末、宮城地方党の結成によって熊谷泰事郎県議が宮城地方党に移ったため、仙台市の進歩党は有力幹部を失って壊滅状態となってしまった。それに加えて、1946年1月、公職追放令によって、進歩党宮城県支部は、阿子島俊治、守屋栄夫、小山倉之助、村松久義の4人の現職衆議院議員を失った。それで、進歩党は南条秀夫県会議長を支部長に選任し内ヶ崎の後継候補者とし、身替りや新人を立てて衆議院選挙に対処したが、選挙終盤の1946年3月30日に党再建の中心であった南条が病死したため、仙台市の旧民政党地盤は主人を失って他党派候補の草刈り場と化してしまった。宮城県の進歩党は、旧民政党地盤の崩壊をくいとめることができなかった<sup>(42)</sup>。衆議院総選挙で敗北すると、進歩党宮城県支部は、4月18日役員会を開き、本間俊一を総務委員長、村松哲治県議を幹事長とする新体制を発足させた。そして、仙台市の党組織の再建と9月に予期された県会議員選挙を準備するため、仙台市の商工経済会役員などから県議候補を発掘した<sup>(43)</sup>。進歩党は、自党の再建に追われて仙台市長公選問題には全く対応できなかった。

宮城地方党結成の中心となったのは、旧政友会中島派の県会議員である遠藤実（仙台市）、と佐藤弥代二（本吉郡）の2人であった。1939年、政友会宮城県支部は県本部（大石倫治支部長、久原派）と県政研究クラブ（中島派、非主流の県議）に分裂し、中島派は戦時中は民政党、昭和会とともに翼賛体制の主流を構成していた。

遠藤実は、敗戦を迎え、衆議院選挙の早期実施が予定されると、新党結成の準備委員長となって、他派を含めた県会議員の糾合をすすめ、12月21日宮城地方党結成準備会を仙台市で開催した。そこには、旧民政系、旧久原派を含めて11名の県議が参集した。そして、中央政党に依存せず新党を結成する、地方世論を強く中央に反映せしめる、地方自治を基調とした国家を実現する、といっ

### 1946年の市長公選運動(3) (岡刀 俊洋)

た内容の綱領、宣言を決定した<sup>(44)</sup>。千葉三郎知事は、「日本の再建は地方から」という旗印に共鳴して、遠藤の地方党結成に1,000円の政治資金を提供していた<sup>(45)</sup>。地方党の主張は千葉の国家再建構想と酷似しており、宮城県地方制度改正委員会は、地方党の県議に支えられて直接公選論を提案したものとも推測できる。しかし、地方党の政綱は地方自治の抽象的スローガンだけで、首長直接公選を明記していなかった。

宮城地方党は、1946年1月20日仙台市で結党大会を開いた<sup>(46)</sup>。執行委員長には佐藤弥代二（県会副議長）、副委員長には千石順平（県議、旧民政党、亘理郡）が就任した。地方党には現職県議17名（旧中島派4、旧久原派4、旧民政4、中立5）が参加し、敗戦当時の県会（定員39、欠員3）の過半に迫る勢力となった。特に、仙台市では現職4人、元職2人の県議に加えて4人の市議が地方党の執行委員に名をつらね、彼らが市長公選を主張する公選派市議（愛市同盟）の一翼を担っていった<sup>(47)</sup>。宮城地方党は、幹部県議の地盤を基礎に、衆議院議員候補として井上東次郎（県議、柴田郡）、竹谷源太郎（新潟県内政部長、伊具郡）、長谷川峻（中野正剛秘書、栗原郡）、を予定し、つづけて安部俊吾（桃生郡）、松尾力治（県議、名取郡）、高橋清治郎（明治大学講師、栗原郡）、佐藤忠治郎（県議、刈田郡）、佐々木家寿治（元県会議長、志田郡）を立候補させた<sup>(48)</sup>。宮城地方党は、総選挙で勝利して3名を当選させると、全国の地方政党を横断する連合会の結成をめざした<sup>(49)</sup>。

第22回衆議院総選挙の結果を検討して、市長公選運動直前の仙台市の各政党の勢力関係を確認しておく。仙台市では、前代議士の多くが退き、有力新人が相次いで急逝したため大混戦のまま投票日を迎えたが、事前の予想では「社会党が絶対の人気」と報じられていた<sup>(50)</sup>。投票結果は、仙台市では有権者119,112人、投票者73,520人、棄権率38.6%で宮城全県の棄権率32.4%よりかなり高かった。とくに、女性の棄権率は42%に達した。そして、表12、13のとおり、菊地養之輔がトップ当選し社会党が相対得票率第1党となったこと、立憲養正会、新日本党、東北民主党、日本人民党といった群小政党や無所属の候補が乱

表12 第22回衆議院総選挙政党別得票数（仙台市）

政党名・候補者数	宮城全県		仙台市	
	得票数	得票率%	得票数	得票率%
社会党 5人	164,203	18.8	40,430	29.5
自由党 8	249,432	28.5	28,684	20.9
宮城地方党 7	264,425	30.2	19,064	13.9
立憲養正会 3	38,357	4.4	15,971	11.7
進歩党 4	85,237	9.7	7,206	5.3
共産党 4	26,756	3.1	6,023	4.4
諸派 6	38,284	4.4	9,700	7.1
無所属 5	68,944	7.9	9,868	7.2
合計 42人	875,638	100	136,946	100

河北新報1946年4月14日「衆議院議員選挙宮城県都市別一覧表」より作成、定員9、2名連記

表13 第22回衆議院総選挙候補者別得票数（仙台市）

氏名	党派・地盤	仙台市	全県
菊地 養之輔	社会党 仙台、名取	21,384	67,784①
菊坂 清太	養正会 仙台	13,464	24,805
早坂 一郎	自由党 仙台、黒川	9,990	28,571
庄司 一	自由党 柴田、伊具	7,904	50,279③
丹野 川実造	無所属 宮城、塩釜	7,609	36,074⑦
大川 修三	社会党 仙台、本吉	7,162	24,490
佐々木 更三	社会党 仙台、柴田	7,027	27,074
井上 東治	地方党 刈田、柴田	5,827	49,910④
大石 倫治	自由党 栗原、登米	4,949	53,264②
日野 谷源太	社会党 桃生、仙台	4,545	25,927
竹谷 部俊孝	地方党 伊具、宮城	4,376	33,521⑨
安宮 本東間	地方党 桃生、宮城	4,135	37,584⑥
本松 浦増	新日本党 登米	3,715	16,856
坂野 直三	進歩党 加美	3,092	40,285⑤
只野 哲夫	東北民主党 仙台	3,025	6,749
笹森 直三	共産党 塩釜、仙台	2,823	8,162
守内 屋伴	日本人民党 遠田	2,546	10,234
海安 吉	養正会 伊具	2,345	10,461
	進歩党 塩釜、遠田	2,328	16,986
	自由党 桃生、牡鹿	702	34,307⑧

仙台市で2,000票以上の得票者および当選者に限定した。

①～⑨は当選順位



立し健闘したことが仙台市の特徴であり、変化と混乱という敗戦直後の大都市に共通する特徴をしめした。また、仙台市では各党とも圧倒的な得票を獲得する候補が存在せず、各党の得票は他都市を地盤とする3～4名の候補に分散していた。そのため、政党政治家自身やその代弁者が市長選挙に出馬するのは、党派連合が成立しない場合は困難であった。

## 5 「隠退蔵物資を明るみに出せ」運動

仙台市は、1945年7月10日の空襲で中心部と軍施設の大半を焼失し、死傷者2,755人、被災戸数11,933戸（全市の23%）、被災人口57,321人（全市の26%）にのぼった<sup>(51)</sup>。しかし、被災地の復興は遅れ、戦災者は生活を再建するため、11月3日仙台市で戦災者大会を開催し、軍払い下げ物資の戦災者への優先配給、土地国家管理による住宅建設などを要求した<sup>(52)</sup>。

軍払い下げ物資など隠匿物資に対する摘発の必要は、敗戦直後から仙台市会で指摘されていた。しかし、その戦後対策委員会の摘発監視隊（1945年10月23日結成）は、千葉三郎知事の抑制によって全く摘発を実施しなかった。そのため、仙台市民とりわけ戦災者の配給不正への疑惑と配給行政への批判が高まるなかで、仙台市は1946年を迎えた。1月20日戦災者は東北戦災者更生団を結成し、元市議の松浦増一<sup>(53)</sup>を委員長に選出した。更生団は、戦災者の生活権の確立と生活物資の公正配給を要求していた<sup>(54)</sup>。翌1月21日、仙台市に駐屯していた第九軍司令部の特務機関C I Cは、仙台鉄道局の倉庫から米や酒とともに大量の貴金属を発見し押収した。次に1月30日、県北登米郡豊里村では、春日庄次郎と共産党宮城地方委員会が粃米や油を摘発し、人民管理に移した。1930年代前半に豊里村は全農全国会議派（篠原源助ら）の拠点であった。そして、これを先駆として、宮城県では約100か村で農民委員会が結成され、地主宅や村の郷倉の隠退蔵物資の摘発と適正価格での配給が開始された<sup>(55)</sup>。

2月にはいると、仙台市では共産党と戦災者を中心とする「隠退蔵物資を明るみに出せ」運動が連日展開された。2月3日、共産党の春日、川原清秀らは戦

災者更生団の松浦、仙台青年民主主義連盟の佐々木憲助らと共同で摘発隊を編成し、南材木町の武田金蔵、針生惣吉、小林八郎右衛門、伊勢孝太郎、只野大治など大商人の倉庫を警察官立ち合いのもとで公開させ、綿布3,000反、籾詰1,000箱、昆布15トンなど多量の物資を摘発した<sup>(56)</sup>。これらの摘発物資のなかには、県経済部や県水産課が敗戦時に軍から払い下げを受けながら、半年間商人に依託し放置していたもの、そして県職員が私物化、横流ししていたものも含まれ、「その出入りの数量を全然県は言明できず」<sup>(57)</sup>、「早急に配給して誤解をさけたいと苦しい答弁」<sup>(58)</sup>をした。県防犯課長は、摘発が脅迫罪か住居侵入罪に該当するおそれがあると警告したが、結局警察当局は摘発隊の行動に追従するしかなかった。

摘発隊の3団体は、この事件で配給もされず明るみにも出ない物資がまだ多量に市内に隠匿されていることが判明したので、松浦宅で摘発運動批評会を開き、今後より組織的に摘発活動を展開していくため、各層各団体に呼びかけて生活擁護同盟といったものを結成することにした<sup>(59)</sup>。3団体の摘発予定箇所は、市民からの情報提供によって直ちに市内数十か所にのぼり、翌2月4日には、3団体は通町、荒町、土樋町を摘発し、そこでは公会（仙台市の町内会）代表者立ち会いという新戦術を用いた。翌2月5日には、摘発隊員たちは生活擁護同盟の腕章をつけて、MPの立ち会いのもと上杉山通りの「仙台財閥」伊澤平勝宅の摘発を実施した<sup>(60)</sup>。

この運動に対して、河北新報は、摘発した物資を公正な配給ルートに乗せ、また未摘発物資が他所へひそかに移動されてしまうのを防止するため、各階層を網羅した人民管理委員会か公会・隣組による自衛団を全市的に結成し、倉庫や物資を監視することを提言した<sup>(61)</sup>。摘発隊の活動は、生活必需物資の不足と食糧危機が深刻になっていたため、市民に共感と期待をもって注目された。逆に、警察の怠慢、県や統制組合など物資管理者の無責任、市内の資産家の悪徳をこの事件は暴露した。摘発の結果、2月3日から6日までの4日間で、15の倉庫から米2,600俵、パン150箱、綿布6,800反、絹布600反、ネル300反、靴

1946年の市長公選運動(3) (刃刀 俊洋)

9,600足、ガソリン85罐など「飢餓せまる一般市民にとっては喉から手の出るものばかり」<sup>(62)</sup> 大量の物資が摘発され、その他衣服、毛布、雑貨類は数え切れない程といわれた。その後、仙台市での摘発活動は、3団体と警察の二本立てで2月下旬まで継続した。2月11日ごろから、石巻市と塩釜市でも生活擁護同盟支部と労働組合によって摘発が実施された。

共産党などの摘発運動に衝撃をうけた県当局の対応は迅速かつ柔軟であった。2月4日、南条秀夫県会議長らは野村内政部長と会見し、県当局の怠慢を批判し、直ちに全県下の物資保管と適正な配給について対策を立てるよう注告した<sup>(63)</sup>。千葉三郎知事は、2月7日、県に退蔵物資配給促進委員会を設置し、委員を任命した<sup>(64)</sup>。同委員会は、知事を会長とし、県庁に本部、各郡地方事務所に支部を置き、次のように委員には県部課長、官公署長とともに仙台市選出の県会議員、革新勢力を含めた政党・団体の代表、新聞社の代表を網羅するものであった<sup>(65)</sup>。

宮城県退蔵物資配給促進委員会委員

〔県会議員〕	〔団 体〕	〔言論界〕
南条 秀夫 (進歩党)	佐々木更三 (労働組合)	小林 藤吉 (河北)
熊谷泰事郎 (地方党)	袖井 開 (農民組合)	佐川篤右衛門 (朝日)
高橋喜三郎 (地方党)	大沼 康 (農業会)	中村 元一 (毎日)
清水源太郎 (地方党)	吉原 克彦 (消費組合)	蒲池 侃 (読売)
	宮城音五郎 (東北技術会)	田中 豊吉 (産経)
〔政 党〕	小野 玉枝 (婦人代表)	藤井慎次郎 (共同)
阿子島俊治 (進歩党)	岡田 孝章 (公会代表)	
大石 倫治 (自由党)	松浦 増一 (戦災者)	
菊地養之輔 (社会党)		
菊地清太郎 (養正会)		
坂 猶興 (共産党)		
佐藤弥代二 (地方党)		
清野 学道 (協同党)		

そして、2月10日、「食糧其ノ他生活必需物資不足ニ基因スル社会不安ヲ防止シ民生安定ヲ図ル要緊切ナルニ鑑ミ、退蔵物資及集積物資等ニ付必要ナル調査ヲナシ其ノ合理的配給処理ヲ促進スル」<sup>(66)</sup>ことを目的として、第1回委員会が県庁で開かれると、共産党や戦災者更生団の摘発隊員たちが委員席の後方にひかえ、委員会のなりゆきを監視した。そして、議事にはいろいろとした矢先き、松浦委員が「委員会の顔ぶれを見ると傍観する側の人が多過ぎる、速かに委員の顔ぶれを替へてやり直すべきだ」と発言し、共産党摘発隊の篠原源吉は後方から「摘発隊の代表で委員会を構成せよ」と主張した<sup>(67)</sup>。共産党は、結果的に食糧人民管理だけでなく、参加による配給行政の民主化を主張していた。そのため、「官製委員会に何等の発言権なしとして痛烈な批判糾弾を受け遂に同委員会は御破算」となり、人選を改めて再出発することになった。千葉知事は、2月16日結成準備委員会を開いて、春日、菊地、松浦ら社共両党と戦災者更生団の代表と協議した<sup>(68)</sup>。

他方、摘発活動に成果をあげた共産党、戦災者同盟などは、2月6日戦災者更生団事務所で宮城地方生活擁護同盟の結成準備会を開催した。そして、新たに社会党と労働総同盟を代表して佐々木更三がここに参加し、県下の政党政派、労農・婦人・文化団体、公会に参加を呼びかけること、民主戦線の一環として運動を展開することを決定し、県の配給促進委員会の動向については当面なりゆきにまかせ、摘発物資の処分は公会の意向を尊重して人民管理委員会の結成をめざすことにした<sup>(69)</sup>。宮城地方生活擁護同盟結成大会は、2月17日仙台市で開催され、松浦増一を委員長、川原清秀、佐々木更三を副委員長に選出し、摘発物資の即時配給、悪質隠匿者の厳罰という大会決議をあげて、翌日それを千葉知事に手渡した<sup>(70)</sup>。

2月18日、県の配給促進委員会は再発足し、運営方針を改めて「民衆の意志を尊重し戦災者、引揚者、一般庶民を第一主義として配給を実施にうつす」ことを目的とした。また、31人の委員は、知事の任命でなく、次のように各団体推薦によって選出することに変更された<sup>(71)</sup>。委員の構成は、各勢力代表網羅

1946年の市長公選運動(3) (功刀 俊洋)

生活擁護同盟6名、言論機関6名、配給統制団体5名、貨物自動車組合1名、小運輸組合1名、鉄道局1名、住宅営団1名、医師会1名、農業会1名、県会3名  
仙台市長、県部長4名

型から摘発・配給実務型に変化したといえる。県配給促進委員会は、2月19日から活動を開始した。

つづいて、配給促進委員会の仙台支部は、2月23日市役所で結成され、支部長に今村武志市長、委員長に池園哲太郎助役、調査部長に上川名武雄市議、配給部長に中野忠治市議が就任した。委員の構成は次のとおりであった<sup>(72)</sup>。

生活擁護同盟10名、公会長4名、統制組合4名、河北新報1名、医師会1名、食糧営団1名、仙台鉄道局1名、市議3名、市部長2名、市支所長11名

支部の目的は、委員が証標をつけ警官の立ち会いで市内の隠匿物資を調査・摘発し、その公正迅速な配給を促進するもので、2月25～27日を第1回調査期間として活動を開始した。同支部の調査班は、25日には二日町、北材木町、田町、東七番丁、長町、中田方面の商店や工場の倉庫を調査し、26日には掃部丁、原町苦竹、東十番丁を調査して、各々大量の退蔵品を発見した。

この県と市の配給促進委員会は、革新勢力による摘発物資の人民管理（配給行政権の奪取）を阻止するかわりに、生活擁護同盟の摘発活動を公認し、それを県と市の配給行政の中に包摂してしまおうとするものであった。逆に、生活擁護同盟はこの委員会の活動を通じて、上から公共性を獲得し、配給行政への参加と公会長への影響力拡大を可能にした。

しかし、両者の密月は短期間で破綻を迎えた。「明日の衣食にも困る市民の切実な声を無視して県庁側では摘発物資の配給をサボリ無能ぶりを示し」<sup>(74)</sup> ため、これに業をにやした生活擁護同盟仙台支部は、一方で配給促進委員会としての合同摘発活動をボイコットし、他方で3月10日市役所一公会長の行政指導ルートを利用して公会代表者100名を市役所に参集させて摘発物資の市民管理委員会を結成することを提案した。公会長側も「今日の食糧危機は官庁に

頼って決して解決出来るものではない」という生活擁護同盟の説明を了解して、各公会にこれを持ちかえり、近日中に第2回公会代表者会議を開催することにした。この会議に公会長として出席した福島栄吉、野路清蔵の両仙台市議は事態を憂慮して、翌3月11日の市会で、「役所から連絡があり、配給品の打合せというから出席したら、配給管理委員会の結成大会であった、これは彼らの選挙運動である、市役所の集会室を選挙運動に使用させてよいのか」<sup>(75)</sup>と市当局を難詰した。その後、生活擁護同盟仙台支部は、仙台市民配給管理委員会を結成した。しかし、配給の人民管理は実施できず、3月18日、その代表40名が今村市長と千葉知事を訪問し、摘発隊が摘発した隠匿蔵物資は即時市民に配給せよ（小麦粉は学童給食に、罐詰60万個は一般市民に）と要望し、そのあと街頭デモを実行しただけであった<sup>(76)</sup>。

他方、2月17日、石巻市でも生活擁護同盟、石巻合同労働組合、共産党石巻地区委員会の共催で、食糧危機突破市民大会が举行され市民800名が参集した。そして、そこでは隠匿物資の摘発成果の発表、市民生活必需物資管理委員会準備会の結成（各労組、各町内会から1名づつ委員を選出）にとどまらず、「軍放出物資、隠匿蔵物資の配給にあたり県民の要望に反する配給を行った千葉知事、関係各課長、戸板地方事務所長、岩崎市長の職務怠慢を追究糾弾し、責任者の給退陣を要求する」という緊急決議を満場一致で可決した<sup>(77)</sup>。隠匿物資問題をめぐって、ここで初めて県・市当局者の辞任要求が革新勢力から提示された。

また、塩釜市では、2月22日、生活擁護同盟支部と市内53の町内会長の合同の摘発物資配給協議会が開かれ、坂猶興（共産党）を委員長、千葉太治郎（佐浦町会長）、桜井伝五郎（梅の宮町会長）を副委員長、新井田勇雄（労働総同盟）を摘発部長、赤井善蔵（社会党）を審査部長、菊地弥太郎（尾島町会長）を管理配給部長に選出して、2月19日の火災にあった倉庫から救出した衣料品1万反を、統制組合の許可をとりつけて町内会ルートで市民に配給することに乗り出した<sup>(78)</sup>。県当局は「人民管理は絶対許可せぬ」と主張して、摘発衣料

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

品の県への引き渡しを指令したので、市民はこれに憤激し、批判の声がたかまった<sup>(79)</sup>。

以上のように、2月初旬以来の仙台市などの隠匿蔵物資摘発運動は、生活物資の摘発に大きな成果をあげ、一方で県・市行政に参加するとともに、他方で、革新勢力と町内会長との共闘を実現した。そして、それによって配給行政の民主化をある程度達成したといえる。しかし、この運動は、配給権限をめぐる県当局と対立したまま、3月中旬から膠着状態に陥って終熄していった。この運動は、市長退陣から市長公選運動へは直接的には発展しないで、運動の担い手たちは総選挙闘争へと突入していったが、一か月後、革新勢力と町内会長が市会批判から市長公選運動に立ちあがる前提となる経験であった。

3月にはいり、宮城県の食糧問題が深刻化すると、県当局と革新勢力の対立点は、都市内部の隠匿物資問題から農家の供米への強権発動問題へと移行した。

## 6 翼賛市会と市長

戦争末期から敗戦直後にかけて、仙台市民の間には、銃後行政および戦災復興行政をめぐる今村武志市長への不満がたかまった。しかし、戦時中から継続した市会は、市長と市政を批判し施政刷新を求めながら結局今村市長の退陣を主張できないまま、1946年4月をむかえた。そして、この市会の無気力に反発して、市民の市会批判から市長公選の世論が形成されたと思われる。まず、今村市長選出までの市長—市会関係について略述しておく。表14～16は、仙台市会改選時などの党派別構成、市長改選時の市会の投票結果、市長と市会議長を、1920年代から敗戦直後にかけて一覧表にしたものである。

仙台市では、日露戦後から第1次世界大戦後まで政友会系有力財界人（実業連合会）と非政友系の中堅商工業者（仙台商工会）との対立が激しかった。また、同じ時期から五大事業（市区改正、市営電気、市街電車、上下水道、公園緑地整備）を内容とする都市計画事業と商業・軍事・行政都市から工業都市への飛躍が市政の目標となっていた<sup>(80)</sup>。そのため、市会では、第1に市政界の

表14 仙台市会の党派別構成

党 派	1921.4	1925.4	1929.4	1933.4	1937.4	1942.5	1942.9
政友会	17	11	11	12	13	(6)	(5)
憲政会→民政	5	10	8	7	6	(2)	(1)
中社	14	15	21	20	17	(9)	(6)
社会大衆	—	—	—	0	2	(0)	(1)
国民同盟	—	—	—	1	3	(1)	(1)
立憲養正	—	—	—	0	1	(1)	(1)
東皇	—	—	—	—	1	(1)	(1)
皇道	—	—	—	0	1	(1)	(1)
翼非	—	—	—	—	—	22	21
協推	—	—	—	—	—	22	23
推薦	—	—	—	—	—	—	—
定員	36	36	40	40	44	44	44

河北新報より作成、1921年は3級、1925年は2級選挙、( )は前職の旧党派

表15 仙台市長の選挙結果

市会投票日	候補者	経 歴	得票と支持党派
1927年8月13日	山口竜之助 鹿又武三郎 白票(千葉弥助)	県土木課長 前市長 京都市助役	15 政友、民政 13 中立、民政 5 中立
1930年8月28日	渋谷徳三郎 鹿又武三郎 小西善七 佐々木家寿治 佐藤長成	東京市区長 元市長 函館税関長 県会議長 市議(政友会)	14 政友、民政 13 市政懇話会 10 民政、白紙会 2 白紙会 1 中立
1934年8月31日	渋谷徳三郎 小野寺長治郎	前市長 陸軍經理局主計総監	25 政友、中正会、民政 12 市政浄化連盟
1938年8月18日	渋谷徳三郎 佐々木重蔵 鈴木重兵衛	前市長 不明 市議(中立派)	34 政友、中正会、春秋会 7 政友、皇道会 1 中立
1942年9月15日	今村武志	元樺太庁長官	拍手 満場一致

河北新報より作成、千葉は元仙台税務署長、小西は元仙台税務監督局の部長、小野寺は栗原郡出身



1946年の市長公選運動(3) (功刀 俊洋)

表16 仙台市長と市会議長

① 市長

	氏名	任期	出身地
8～9代	鹿又 武三郎	1919.7～27.7	仙台市
10代	山口 竜之助	1927.8～30.6	石巻市
11～13代	渋谷 徳三郎	1930.8～42.8	黒川郡
14代	今村 武志	1942.9～46.4	宮城郡
15～18代	岡崎 栄松	1946.6～57.12	名取郡

② 市会議長

	氏名	任期	党・会派
8～9代	佐藤 長成	1921.5～25.4	政友会(清和会)
10～11代	坂元 蔵之允	1925.5～31.1	中立(市政懇話会)
12代	山田 久右衛門	1931.1～33.4	中立(市政懇話会)
13代	梅津 喜一	1933.5～37.4	中立(中正会)
14代	佐々木 幸助	1937.5～39.1	中立(中正会)
15～16代	梅津 喜一	1939.1～41.12	中立(中正会)
17代	早坂 忠	1941.12～42.5	中立(春秋会)
18代	鈴木 重兵衛	1942.6～45.8	中立(市政浄化連盟)
19代	佐藤 十兵衛	1945.8～47.4	中立(愛宕会)
20～21代	高橋 喜三郎	1947.5～49.2	中立(市友倶楽部)

党派対立を克服するため、市内の政財界人や市会の一派のボスではなく、党派を超越して市会の満場一致の推薦を得られる人物を、第2に大都市行政の専門家として、あるいは中央省庁に発言力をもつ知事・長官級の大物官吏を、市長として輸入してることが市長選出の目的となっていた。

ところが、現実の市長選挙の結果は、1927年と1930年の市長選挙を典型として、輸入人事のデメリットばかりが露呈し、選考時の候補者難と市会各派の分裂・混乱、就任後の市長と市会の対立が深刻化し、市会の融和にも大物市長の獲得にも失敗して、市会の紛糾をくりかえすという歴史をたどってきた。そして、戦時中の仙台市政の特徴は、市長派と反市長派の対立抗争の中で、渋谷市長<sup>(81)</sup>が市政初の三選を実現し、さらに市会に市長直系議員を育成して早坂派(春秋会)を結成させ、腹心の一年生議員である早坂忠を市会議長に据えたことであった。そのため、1942年の仙台市政では渋谷市長＝早坂議長を中軸とする渋谷体制を継続するのか、終了させるのかを争点として、反渋谷派(鈴木重

兵衛)と渋谷派(早坂忠)の勢力が伯仲し、5月の翼賛市会選挙と8～9月の市長改選が、両者対立の決戦場となった。渋谷派は、渋谷市長の四選と早坂議長の再選を実現して渋谷体制の確立をはかり、渋谷市長のもとで仙台塩釜総合開発構想を実現しようとした。それに対し、反渋谷派は市会各派の渋谷・早坂への不満を糾合して、早坂の追放と渋谷退陣をめざしていた。

仙台市の翼賛市議候補銓衡会は、1942年4月27日、地域代表23名と職域代表23名を構成員として開催され、一力次郎河北新報社長が会長に選出された。これには、市当局と市会からは一人も参加しなかった。そして、4月29日、銓衡会は市会の定員と同数の44名の推薦候補を決定した<sup>(82)</sup>。銓衡会の推薦基準は不明だが、推薦からもれていた早坂忠市会議長は、それについて「顔ぶれを見て考へさせられるのは銓衡委員はあまり市会を見て居らず、地域・職域だけを重視した感が深い」<sup>(83)</sup>と述べた。推薦候補44名のうち、現職市議は19名で、さらにそのうち1941年に合併した新市域(高砂、岩切、中田、六郷、七郷)選出の市議を除くと、銓衡会が推薦した旧市域の現職市議は15名にとどまった。そして、結果的には、この15名の旧党派は政友系8名、中立派6名、民政(早坂)系1名であり、早坂派と民政系の議員および左右の新興政党系議員が推薦されなかった。逆にいえば、現職市議からは地域・職域の利益代表として旧政友系と中立派の長老・有力議員が推薦されていた。また、新人の推薦候補には公会長、退役軍人、弁護士、医師が多く<sup>(84)</sup>従来市会の半分を占めてきた商工業者の比重が低くなった。

ところが、5月にはいり実際選挙運動が開始されると、推薦候補44名のなかで立候補したのは現職19名、新人13名の32名にとどまり、逆に自立＝非推薦候補が乱立して、仙台市の翼賛選挙は現職39名、新人57名、合計96名が立候補する大混戦となった<sup>(85)</sup>。早坂議長は、銓衡会に反発し、「推薦制は憲法違反」と主張して非推薦を強調して立候補した<sup>(86)</sup>。早坂の伝記によれば、この時林信夫県知事が退官後に仙台市長に就任しようとしていたため、県警察当局の早坂派への選挙干渉が激しかったといわれる。

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

そして、5月21日の市会選挙は投票の結果、当選者のうち推薦22名、非推薦22名の同数となり、現職25名、新人19名であり、このうち公会長は21名に達した。また、早坂派の現職4名が落選したにもかかわらず、依然として渋谷市長支持派が市会の過半を制した。非推薦では、旧民政党の中野忠治がトップ当選し、早坂議長も新興政党的現職も当選した。つまり、銚衡会の推薦も反市長派の早坂追放もここでは成果をあげられなかった。6月4日、市会は反市長派の長老である鈴木重兵衛（推薦、当選7回、中立派）を議長に、トップ当選した中野忠治（非推薦、当選2回、旧民政党）を副議長に満場の拍手で選出した。

しかし、6月19日から早坂前議長の選挙違反（陣中見舞による議長職再選のための市議候補買収容疑）で、県警察当局による早坂派と非推薦の市議への召喚が始まった。そして取り調べをうけた市議は19名に達し、8月24日までに早坂を含め早坂派の7名の市議が辞任を余儀なくされた<sup>(87)</sup>。この事件で、市会から早坂派は排除され、市会の抗争は反市長派の勝利に帰した。

8月下旬にいたり、渋谷市長の任期が迫ると、渋谷は「市長の空席は市政の大損失」<sup>(88)</sup>と主張して、あくまで四選をめざす姿勢を崩さなかったが、旧政友会支部長の太石倫治と鈴木、中野正副議長、佐藤十兵衛市議ら市会各派の代表は、「時局下市会の対立や市長の決戦投票は好ましくない」と渋谷を説得し、「後継者は大仙台建設計画の継承者」を条件として、渋谷の出馬を撤回させた<sup>(89)</sup>。

反市長派は、早坂追放と渋谷退陣に成功し目的を達成したが、後任市長について腹案があったわけではなかった。市会各派は、協議の結果、①全会一致で推薦できる人物、②仙塩合併・総合開発計画の継承者、③仙台市になじみのある人、を条件に前知事の戸塚九一郎を候補にあげた。戸塚は1939年に渋谷市長、金森誠之内務省仙台土木事務所長とともに開発計画立案の中心人物であった。ところが、鈴木議長が上京し戸塚に市長就任を懇請したが、戸塚は病気を理由に固辞し、市長選挙は白紙にもどってしまった<sup>(90)</sup>。そのため、市会は宮城県出身の官僚退職者として、中川望（元大阪府知事、元復興局長官）、千葉了（元新潟県知事）、菊山嘉男（元宮城県知事）、山田栴二中将、今村武志（元樺

太庁長官) などの名前をあげ、今村に対象をしぼって交渉した結果、就任受諾の意向を確認できた。9月15日、仙台市会は鈴木議長の提案を全員の拍手で支持し、満場一致で今村を市長に推薦した<sup>(91)</sup>。

鈴木議長は「従三位勲二等、日本の大市長だよ」「これほど混乱なく市長が決まったのは市政はじまって以来初めて」<sup>(92)</sup>と述べて市長選考の成果を自慢した。市会は、戦時下という厳しい情勢の中で、塩釜市との合併や大工業地帯の建設を推進するには、知事や師団長より位階勲等が上の大物市長が不可欠であると判断し、今村新市長に大きな期待をかけていた。しかし、わずか2週間の選考期間の中で名前があがったにすぎない今村市長案について、今村にも市会にも準備がなかった。また、元樺太庁長官というだけで、「自治行政ニ全クノ素人」<sup>(93)</sup>の今村に、大都市行政の手腕や市庁内職員への指導力、市会との調和を期待するのは無理があり、満場一致で大物市長獲得とは、市民・市会から遊離した無能な独裁者を輸入してしまうことでもあった。

今村市長に対する市会の対応は、就任後1年間は好意的で平穏であった。しかし、1943年の末期から少数の市会議員は市会場で公然と市政批判の演説を展開するようになった。市議の市政批判の背景には、労力・資材不足で市の銃後事業が低滞したこと、今村市長が市の幹部を輸入してばかりで内部昇格人事を行わなかったため職員の士気が低下したこと、そして、これらに対し今村市長と池園哲太郎助役（1944年7月、東京都下谷区長から輸入）が有効な対策を講じることができず、その無為無策ぶりを露呈したことであった。太平洋戦争の開始で、仙塩総合開発計画は中止となり、それにかわって宮城郡多賀城村に海軍工廠、仙台市東部の原町に陸軍工廠が建設され、仙台市では南部の長町地区を中心に軍需工業都市化が進展した。軍当局からは、海軍工廠にガスを提供するための市営ガスの拡張事業と、陸軍工廠の工場用地、労働者住宅、道路整備などのための原町地区の都市計画が仙台市に要求された。また、戦時体制が強化されるにつれ、市会はますます形骸化され、市長主催の公会長常会（大政翼賛会市支部の協力会議）が市行政の中心機関となっていた。しかし、今村市長

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

は庁内の部課長や地域の連合公会長を掌握して市行政の低滞を克服するだけの手腕を発揮できなかったようである。

1943年12月18日、片平忠夫市議（東亜連盟、非推薦）は市会で、渋谷市政の12年間で市吏は「縮ミ切ッテ居ッタノガ……………今村現市長ガ就任サレテカラ一年有余、其間私非常ニ遺憾ト思フノハ市ノ吏員ハ親心ニ甘ヘテダレ切ッテ了ッタ」と今村市長の指導力を批判した。また、清野学道市議（旧東方会、非推薦）は、1944年6月1日の市会で、仙台市の翼賛会や公会長常会は存在価値がないから解散せよ、怠慢な課長は交替させよと述べて今村市長にその実施を迫っていた。そして、1945年1月6日、市会に出席した28名の市議は連名で部課長の交替と市長の施政への信念の確立を要求する「市政刷新ニ関スル意見書」を提出し、総員賛成でこれを決議して今村市長に送付した。戦時中の翼賛市政のもとでは、これは異例の事態であり、翼賛の名とは裏腹にすでに今村市長から市会も公会長も離反していたと思われる。

しかし、結局戦時中は公然と今村市長自身を批判しその退陣を要求する動きは市会に顕在化しなかった。敗戦直後の1945年8月26日、市会が開催されると、鈴木重兵衛は市会議長を辞任した。鈴木は、それによって今村擁立の責任をとり、あわせて今村市長に暗に辞任を迫ったものといわれたが、今村市長は出処進退を明確にしなかった。9月になると、仙台市の戦災復興の遅れを理由に市民の市政への不満がたかまったらしく、河北新報は「仙台市政に対する市民の態度は全くあいそうがつかたの一語につきる……………今村市長は決して市民に対して良心的なものではなかったし、しかもその鉄面彼と強心臓には唾然たらざるを得ない、一々問題を取り上げて見る余裕のない程全面的に無能だった」<sup>(95)</sup>と今村市長への批判を公然と開始した。そして、「最近一部の市会議員が動き出し市政革新を説き出したが、額面通りうけとるのは早計である、今村市政と同穴に居ただけだから反省すべし」と述べ、河北新報はむしろ市会の責任を問題にした。

仙台市議団は、9月戦後対策委員会を設置して、10月9日から東北、北関東

の戦災都市の復興事業を視察した。そして、日野吉夫（旧社会大衆党、非推薦）と上川名武雄（皇道会、非推薦）の両市議が中心となり、26名の市議の同意を得て、他の都市と比較して仙台市の食糧・住宅対策の遅れが著しいと主張して臨時市会の開催を今村市長に要求した<sup>(96)</sup>。その結果、臨時市会は10月30日～11月1日に開催されたが、出席議員は32名にとどまり、「議場頗る低調」で迫力を欠き、予想された市長弾劾は不発におわった。ここで桜井亮英市議（東亜連盟、非推薦）は、「今日市政が市民の不平の的となつてゐるのも結局市長一個人の責任といふべきではなく部課長全員の責に帰すべきである、この責任を負つて市長以下全部課長総辞職の決意があるかどうか、或はまた総辞職を賭けて全員奮起するの覚悟があるかどうか」と議場を緊張させた。しかし、森川盛義市議（旧政友会遠藤派、非推薦）が、「市当局の無能は市会の責任である、この際市長の答弁を留保するよう希望する」と発言し、それ以上の市長批判の発言を封じ込めてしまった<sup>(97)</sup>。河北新報は、この市会の無気力の裏には今村市長と有力議員の間の取り引きがあつたと分析し、「復旧立ち遅れ日本一と言われる仙台の市会は臨時会の結果を通じて全議員の猛反省が要望されてゐる」と市会を批判した<sup>(98)</sup>。河北新報によれば今村市長は有力議員に対し自己の退陣の用意と後任選考での支援をほのめかし、当面の市政運営への協力を有力議員から取りつけたといわれた。

その後も、河北新報は仙台市会を批判しつづけた。12月20日には、前日の市会全員委員会が定員に達せず流会となつたことを取りあげ「戦後復興の遅拙を鳴らして当局を非難した市会が総額六百万円に上る緊急復興予算等を手にしながら審議の定員すら揃へ得ない無責任について、市民の非難轟々たるものがある」<sup>(99)</sup>と述べた。また、翌1946年2月28日の予算市会も、出席議員17名で流会となると、河北新報は「仙台市会の怠慢ぶりは戦時中から甚しく、殊に終戦後に至つては度々流会の醜状を繰返して市民の非難を買つてゐる」<sup>(100)</sup>と述べていた。つまり、仙台市民の今村市政批判は、その市長を輸入したまま無為に妥協をつづけてきた市会へと批判の矛先を向けるようになっていたと思われる。

### 1946年の市長公選運動(3) (功刀 俊洋)

仙台市の戦時・戦後市政は、すでに内紛状態が長くつづきながら市長も市会もその責任を明確にしない事態のなかで、1946年4月を迎えた。

#### 第3章 第1節 注

- (1) 河北新報1927年7月2日「社説 市長の問題、市会の態度」
- (2) 河北新報1927.8.12「労農党仙台支部懇談会」 労働農民新聞1927.9.1「仙台市長改選問題で我労農党支部奮戦す」1926年6月の市制改正で、市会選挙は納税資格が廃止され、公民権をもつ男子の普通選挙となったが、市会選挙は1929年4月まで実施されていなかった。
- (3) 河北新報1927.8.3「仙台市政研究会も活動」 同8.6「市政革新会、市民大会計画」
- (4) 米倉辰治郎『菊池養之輔とその時代』1977年、社会運動研究会、115、149ページ
- (5) 河北新報1930.8.10「一般投票で市長を選挙」
- (6) 『宮城県議会史第4巻』巻末の県会議員履歴一覧による。遣水祐四郎 1895～1976年、名取郡生まれ、1931年2月～35年9月県議（政友会）
- (7) 注(5)と同じ
- (8) 河北新報1930.8.17「仙台市長公選期成同盟会組織」 同8.19「全市に亘り演説会」
- (9) 河北新報1930.8.22「市長公選に聴衆殆んど賛成」
- (10) 河北新報1930.8.22「一般投票と議会政治」
- (11) 河北新報1930.8.24「市長公選に賛成せよと勧告」 同8.28「市民によって市長を公選」
- (12) 『仙台市会議事速記録』1938年8月18日、桜井亮英は1937年10月市会に繰りあげ当選すると、反渋谷の急先鋒となった。
- (13) 伊澤平左衛門 1862～1934年 酒造業、宮城県精米会社や酒造組合を創立、仙台市議をへて1920～25年衆議院議員（政友会）、1922年七十七銀行頭取、1923年仙台商工会議所会頭（～1929年、1933～35年）となって県内銀行の大合併を推進した。1925年貴族院議員
- (14) 河北新報1934.7.20「政友会県支部の対応」

- (15) 遠藤実 1883～1960年 栗原郡生まれ。東北新聞記者、沢来太郎、犬養毅に師事し革新倶楽部をへて政友会から1934年県議補選に当選（1960年まで通算5期）、1939年政友会中島派の県政研究クラブ結成、1946年宮城地方党結成の指導者、1955年県会議長。
- (16) 庄司一郎 1892～1964年、伊具郡（現角田市）生まれ。東北学院卒業のクリスチャン、仙台日日記者、1922年仙南日日新聞社長、1925年大河原町議（3期）、1935年県議（政友会）、1937年大河原町長（3期）、1937年衆議院議員当選（通算6期）、1948年吉田内閣厚生政務次官。
- (17) 河北新報1945.9.21「官僚万能一掃、市町村長は公民投票で」
- (18) 米倉辰治郎『みやぎの抵抗史 革新の系譜』1973年、TKT企画出版、134、148、155～157ページ
- (19) 庄司の多くの著作の中には、『県政の革新』『最近の県政』『町村自治と公民生活』など地方政治に関するパンフレットが含まれているが、残念ながら地方制度改正や首長公選にふれていない。宮城県立図書館郷土資料室庄司一郎文庫を参照。
- (20) 河北新報1945.12.3「民衆の解放叫ぶ社会党県連結成大会」
- (21) 金丸三郎「地方制度改革の諸問題（一）」『自治研究』第22巻第4号、1946年4月、22～26ページ 小倉裕児「憲法改正草案要綱公表前の府県制度改革論議」関東学院大学『自然・人間・社会』第20号、1996年1月を参照。
- (22) 河北新報1946.1.12「知事公選一般投票で」 同1.23「選任、認可制廃し、市町村長一般投票で選出」
- (23) 前掲小倉論文（1996年）による
- (24) 千葉三郎 1894～1979年、千葉県生まれ。1919年東京帝大（法）卒業、プリンス頓大学に留学し石油業を学ぶ。1922年帰国後、武藤山治の片腕となり、大日本実業組合連合会理事、1925～30年衆議院議員（実業同志会）、1932年時事新報社重役、芦田均、津田信吾、石山賢吉、森轟昶らと親交。1934年早川石油取締役、1938年日本石油工業を創立し人造石油の開発に着手、1943年日本硫鉄社長、1945年技術院次長。1945年10月～46年3月、46年4月～48年12月宮城県知事。1949年衆議院議員（民主党野党派、～1976年）、1954年労働大臣（鳩山内閣）。自民党タカ派のリーダーとなり、治安対策特別委員会会長、素心会会長、党憲法調査会会長に就任し、改憲、自主防衛力増強、治安確立、戦後教育刷新の



1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

運動の先頭に立ちつづけた。

- 25) 『四十五年の今昔』1969年、千葉三郎先生顕彰記念出版刊行会、153～161ページに全文収録、千葉三郎『創造に生きて』1977年、カルチャー出版社、198ページを参照。
- 26) 『宮城県議会史第4巻』182ページ
- 27) 菊地養之輔 1889～1983年、名取郡生まれ、1914年中央大学卒業、1921年仙台市で弁護士開業。1925年から日農、労農党の顧問弁護士となり、1929年宮城大衆党委員長、1930年全国大衆党県連委員長、1931年県議当選（2期）、1937年衆議院当選（社会大衆党～1960年、通算6期）、1938年大日本農民組合県連会長、戦時中に東亜連盟中央参与・東北地方事務所常任理事をつとめ、1947年4月選挙運動中に公職追放となる。
- 28) 大川修造 1905～1976年、岩手県生まれ。東京帝大（法）卒業後、1929年仙台市で弁護士開業。1931年社会民衆党県連書記長、1934年社会大衆党県連書記長、1937～39年県議。社会大衆党の解党に反対し、1940年勤労国民党結成計画に参加。1947年社会党県連会長となる。
- 29) 日野吉夫 1901～1978年、桃生郡生まれ。日本大学卒業後、農民運動に入り、1929年宮城大衆党の結成に参加、1930年全農（総本部派）県連書記長、全国大衆党県連書記長、1937～46年仙台市議、戦時中、大日本農民組合主事、東亜連盟東北地方事務所理事をつとめ、1947年4月衆議院議員選挙でトップ当選した直後に公職追放となる。戦後、衆議院議員（通算9期）、社会党県連委員長、1970年社会党副委員長を歴任した。
- 30) 佐々木更三 1900～1985年、本吉郡生まれ、炭焼き、人夫などをへて1928年日本大学卒業、1932年全農（総本部派）県連書記長、1934年宮城一般労組委員長。鈴木茂三郎と親交、労農派に所属。1937年仙台市議、1938年人民戦線事件で検挙される。1945年労働総同盟県連会長、1946年日農県連副会長、1947年衆議院当選（～1976年）、1966～67年社会党委員長。
- 31) 河北新報1945.10.2「社会党県支部の創立を懇談」 同10.6「社会党県支部世話人会」 同10.21「社会党支部懇談会」
- 32) 河北新報1945.11.7「仙台市政監視、社会党支部準備委員会」
- 33) 『宮城県労働運動史1』1979年、労働旬報社、29ページ
- 34) 河北新報1945.12.3「民衆の解放叫ぶ社会党県連結成大会」

- (35) 『宮城県労働運動史1』25ページ
- (36) 河北新報1945.12.23「民衆生活問題相談所も開設」
- (37) 大石倫治 1877～1948年、登米郡生まれ。仙台市で澤来太郎代議士の門下生、新聞東北人の記者となる。1914年から県会に挑戦し落選しつづけた。1921年仙台市議当選（～1935年）、1930年衆議院議員（政友会、1942年の落選をのぞいて1948年まで通算6期）、政友会宮城支部幹事長、支部長を歴任、宮城県産馬組合長、1946年吉田内閣農林政務次官。
- (38) 河北新報1945.10.21「自由党県支部結成準備」 同10.29「内政部長排斥」 杭迫は1945年11月辞職。1932年から岐阜、愛知、京都、大阪の特高課長を歴任した。
- (39) 河北新報1945.11.20「自由党支部結成」
- (40) 早坂忠 1891～1973年、黒川郡生まれ。東北各地の税務署長をへて、1934年仙台市に金融・不動産会社を設立。1937年仙台市議に当選、1941年市会議長、渋谷徳三郎市長と同郷で市会の市長派のリーダーとなるが1942年選挙違反容疑で市議を辞任した。1947年市会に復帰し、通算6期、3度議長をつとめた。反岡崎派の市議議長として島野武革新市政の誕生に尽力した。1946、47、49年の3回来議院に挑戦したが落選。
- (41) 『宮城県議会史第4巻』1979年、宮城県議会、108、113、119ページの選挙結果による。
- (42) 総選挙の結果、進歩党宮城支部は本間俊一（加美郡）一人しか当選させることができず、相対得票率は全県で9.7%、仙台市で5.3%にとどまった。
- (43) 河北新報1946.4.20「進歩党県支部役員決る」、『七十年史』1967年、仙台商工会議所。仙台市選挙区の進歩党県議候補は、大内市郎商工会理事、山田文作商工会副会長、今泉洋次郎医師会役員。
- (44) 河北新報1945.12.23「中央依存を脱却、宮城地方党結成」
- (45) 千葉三郎『創造に生きて』1977年、カルチャー出版社、203～208ページ
- (46) 河北新報1946.1.21「宮城地方党きのふ結成大会」
- (47) 仙台市選出の地方党県議は、遠藤実（旧中島派）、清水源太郎（中立、市議兼任）、高橋喜三郎（中立、市議兼任）、熊谷泰事郎（旧民政）の現職4人、北村文衛（旧民政）、富田広重（旧民政）の元職2人。森川盛義、鴻巣栄一、佐藤春治、伊藤孫十郎の市議4人が地方党。
- (48) 河北新報1946.3.24「新しい政党分野地方政党の動きと本県」長谷川峻は追放。

1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

- (49) 河北新報1946.4.16「地方政党結束へ連合会設置」 しかし、3名の宮城地方党議員は、国会活動の中で次々と大政党から入党の誘いをかけられ、竹谷が社会党、安部が自由党、井上が進歩党に入党してしまった。また、公職追放が地方まで拡大すると、地方党県議の多くは辞職を余儀なくされ、1947年2月、宮城地方党は解党して、党幹部の大半は進歩党に合流した。
- (50) 河北新報1946.4.6「逐鹿戦展望 中 仙台市」 同4.8「総選挙激戦地を往く⑥」
- (51) 『仙台市戦災復興誌』1981年、仙台市開発局
- (52) 河北新報1945.11.5「戦災者大会」
- (53) 松浦増一 1888年広島県生まれ。1925年仙台市議（憲政会）、1927年社会民衆党仙台支部長、新聞経営、樺太漁業などに従事したのち、1937年仙台市議（政友会）。敗戦後、仙台自由クラブを結成し市内の自営業者を組織し、東北戦災者更生団委員長、宮城地方生活擁護同盟委員長。東北民主党を結成して衆議院選挙に立候補（落選）。
- (54) 河北新報1946.1.21「東北戦災者更生団結成大会」
- (55) 河北新報1946.2.6「中津山村でも発見」
- (56) 河北新報1946.2.4「綿布や食糧品等隠匿物資続出」 『宮城県労働運動史1』1979年、労働旬報社、26ページ、『仙台市史続編第1巻』1969年、仙台市、83ページを参照。
- (57) 河北新報1946.2.5「時々持ち出した県経済部依託の被服類」
- (58) 河北新報1946.2.5「既に一部変質、水産課の乾パン、メリケン粉」
- (59) 河北新報1946.2.5「生活擁護同盟委員会結成」
- (60) 河北新報1946.2.6「四日摘発物質」、読売報知（宮城版）1946.2.7「まるで宝の山を歩くやう」
- (61) 河北新報1946.2.6「飽く迄出所追及公正配給期す、闇の持出し隣組で監視」
- (62) 河北新報1946.2.5「まだまだ出るぞ、あと数十ヶ所仙台市内の摘發行続く」 同2.6「隠匿蔵物資・摘発旋風つのもる」 読売報知（全国版）1946.2.6「忽ち数百万円押収、仙台ブルジョア街恐慌」
- (63) 河北新報1946.2.5「県の職務怠慢、県会代表が嚴重注告」
- (64) 『宮城県報』1946年2月7日告示第31号
- (65) 河北新報1946.2.8「配給促進委員顔触れ決る」
- (66) 配給促進委員会規程第1条

- (67) 河北新報1946.2.11「委員長再発足、顔触れで一悶着」
- (68) 読売報知(宮城版)1946.2.16「天下りの配給促進委員会第一回で消飛ぶ」
- (69) 河北新報1946.2.8「生活擁護同盟の結成準備会開く、社共民主戦線提携成る」  
毎日新聞(宮城版)1946.2.13「民主戦線結成にまだ相当の距離」 読売報知  
(宮城版)1946.2.15「宮城地方生活擁護同盟結成」
- (70) 読売報知(宮城版)1946.2.19「生活擁護同盟結成大会」
- (71) 河北新報1946.2.19「団体が委員選出摘発物資配給委員会練直し」 読売報知  
(宮城版)1946.2.20「新構成で再出発」
- (72) 河北新報1946.2.24「退職物資配給促進委員会、仙台支部結成」
- (73) 河北新報1946.2.26「二班に分れて仙台隠退蔵物調査始る」 同2.27「仙台の  
隠退蔵物調査第二日」
- (74) 読売報知1946.3.13「県庁をボイコット 市民配給管理へ進む」
- (75) 『仙台市会議事速記録』1946年3月11日
- (76) 読売報知(宮城版)1946.3.20「仙台の摘発物資即時市民へ、配給を決議」
- (77) 読売報知(宮城版)1946.2.19「石巻市民大会」 河北新報1946.2.19「人民  
管理決議、石巻の共産党市民大会」
- (78) 河北新報1946.2.25「町会長も協力、塩釜摘発物の配給促進」
- (79) 河北新報1946.2.21「人民管理は許さず」 読売報知(宮城版)1946.3.12  
「県の処置に反対」
- (80) 仙台商工会議所編『七十年史』1967年、『仙台市史1 本篇1』1954年を参照。
- (81) 渋谷徳三郎 1870～1950年 黒川郡生まれ。宮城師範卒業後、県内で教員をつ  
とめ、上京して日本大学(法)を1906卒業、文部省に入り、普通学務局第一  
課長、東京市教育課長、小石川・麴町・京橋の各区長を歴任。1930年仙台市  
長となり、教育行政に手腕を発揮した。また、町村合併や工場誘致、ガス事業  
とバス事業の市営移管に成功し、仙台中興の祖といわれた。
- (82) 河北新報1942.4.30「翼賛仙台市会産婆役顔触れ」 同「天長の佳節推薦候補  
を決定」
- (83) 河北新報1942.4.30「早坂市会議長談」
- (84) 河北新報1942.4.30「仙台市議推薦候補四十四名決定」
- (85) 河北新報1942.5.20「あす愈年総決戦」 同「候補者一覧」
- (86) 早坂孝夫『猛馬一代戦前篇 早坂忠の生涯』1990年、わたらい出版社、138ペ

## 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

### ージ

- (87) 早坂忠は、1943年8月懲役3か月贈賄罪で有罪となったが、1946年3月GHQの再調査(衆議院選挙立候補者の資格審査)で判決無効となったといわれる(前掲書)。なお、1942年9月8日までに、7名が補欠当選した。
- (88) 河北新報1942.8.29「渋谷市長談」
- (89) 河北新報1942.8.30「渋谷氏出馬撤回市長問題白紙へ」
- (90) 河北新報1942.9.10「市長銚衡再出発」
- (91) 河北新報1942.9.15「市会で満場一致推薦」
- (92) 河北新報1942.9.13「今村新市長」
- (93) 仙台市会議事速記録』第14号、1942年9月26日、市長就任時の今村の挨拶。
- (94) 今村武志 1880～1960年 宮城郡生まれ。仙台一中、二高をへて1908年東京帝大(法)卒業。朝鮮総督府に入り斎藤実総督時代に殖産局長、内務局長を歴任した。1931年帰国し、1932年斎藤内閣の発足とともに樺太庁長官(～1938年)となる。退官後、日本拓殖協会理事長をつとめ、1942年仙台市長。戦時中の丸山鶴吉宮城県知事・東北地方総監と守屋栄夫塩釜市長とは、朝鮮時代の同僚であり、三者の協力による仙台市の発展が市会・市民から期待されていた。
- (95) 河北新報1945.9.6「社説 仙台市会の動き」
- (96) 河北新報1945.10.19「仙台市政の振起臨時市会招集を要求」 同10.22「立ち遅れの復興仙台市議団当局を鞭撻」
- (97) 河北新報1945.11.1「早くも妥協かだらしなき仙台市会」 同11.2「責任追求論に市長答へず仙台市会不振つづく」『仙台市会議事速記録』第13～14号を参照。
- (98) 河北新報1945.11.5「注目の今村市長態度表明を避く、仙台市会また支離滅裂」
- (99) 河北新報1945.12.20「議員の無責任」
- (100) 河北新報1946.3.2「呆れた仙台市会」

## 第2節 市長公選運動の成立と展開

### 1 塩釜市の市長公選運動

宮城県では、1946年4月28日に刈田郡白石町と塩釜市で、5月12日に石巻市

で、町市長直接公選が仙台市にさきがけて実施された。ここでは、仙台市の分析にさきだって、これらの都市の運動の経過と特徴を確認しておく。

敗戦直後、宮城県では県北の大崎地方を中心に、敗戦責任を感じて自発的に辞任した町村長が続出していた。しかし、白石町の朝倉松吉町長（県会議員を兼任）の場合は、仙台市原町の陸軍造兵廠からの払い下げ物資（釘とガラス、トラック5台分）の隠匿・横領が1945年10月末の町議会の場で暴露されたことによる辞任であった<sup>(1)</sup>。そして、11月から町会議員によって後任町長の選考が開始されたが<sup>(2)</sup>、最有力候補の阿子島俊治衆議院議員<sup>(3)</sup>が公職追放になったこともあり、適当な候補を見出せないまま4月を迎えてしまった。そこで、町会協議会は仙台市などの市長公選論にも影響されて町内会を主体とする選考委員会に町長候補の選出を一任し、一般投票で町長を決定することにした。4月23日、選考委員会は44名全員による無記名投票の結果、前代議士の阿子島俊治と現助役の鈴木雄介の2人を町長候補とした<sup>(4)</sup>。4月28日、白石町長選挙は一戸一票制で20歳以上の男女が有権者となり、全戸の約7割が投票して、阿子島俊治が1,460票を獲得して候補に当選し<sup>(5)</sup>、5月1日、町議会は正式に阿子島を町長に推薦した<sup>(6)</sup>。白石町の場合、直接公選の実施は4月28日と一番早かったが、公選導入の契機は町議会の長期にわたる町長候補人選の難航と仙台市会の公選の動向であり、下からの一般町民の公選世論・運動は確認できない。ただし、町内会が直ちに選考委員会の活動を開始できたことは、町内会側に公選要求が存在していたと推定する。また、町内会が主導してきわめて短期間に公選を実施したため、直接公選といっても選考委員会による候補者の推薦制と一戸一票制が採用された。

塩釜市は、1941年11月14日市制を施行し、同月25日市会選挙によって30人の市会議員を選出した。この30人が任期延長により1947年4月まで市会を構成した。最初の塩釜市長選挙は難航し、当選者が就任を固辞したため2度目の選挙が1942年2月28日に実施され、守屋栄夫<sup>(7)</sup>15票、東海林祐五郎（前塩釜町長）12票で、旧昭和会の衆議院議員守屋が当選した<sup>(8)</sup>。守屋は3月3日市長に就任し、

### 1946年の市長公選運動(3) (功刀 俊洋)

給与を辞退して無報酬の名誉職市長となった。

1946年1月、公職追放令が出されると、市民の間では守屋の追放該当と任期満了を見越して後任市長問題が話題となり、市会議員は桜井辰治市議を擁立する反守屋派と、東海林祐五郎前町長を擁立する守屋派、大物新人を物色しようとする中立派に三分され、初代市長選考時の対立を再燃し、多数派工作を開始した<sup>(9)</sup>。守屋派は、一方で守屋市長が追放該当にもかかわらず衆議院選挙立候補の資格申請を提出し、他方で東海林が市長就任の意思なしと表明したので、守屋が衆議院に立候補できない場合は守屋の市長再選を期待していた。これに対し、反守屋派は2月下旬から予算市会が開催されると、3月13日守屋市長の即時退陣を提案して市議の過半数の賛同を獲得し、市長に退陣を勧告した。反守屋派の退陣要求の理由は、①市長の行政は独善的で民主化に反する、②総選挙資格審査の確認書がいまだにきていない、このような人物は市長として公職におくのは不適當である、というものであった<sup>(10)</sup>。市会内で市長退陣要求が出されたが、守屋市長は任期満了による退任に固執した。

4月1日、内務省は守屋市長の任期満了が近づいたので、塩釜市会に市長候補者を5月1日までに推薦するよう命令した。しかし、市会の市長選挙が直接公選となった理由を、のちに『塩釜市史』は次のように叙述している。粟屋豊助市会議長は「後任市長候補者の選考を市会に諮ったが、当市は町制時代以来、町長選出のたびごとに紛争し、それが町の名物となっているほどで、今回も市会においては容易に決定をみるができなかった。窮余の策として市会は、市民の手で市長を選出するという市民の強い要請にも応えて、市民に市長候補者を選出させ、それを市会の候補者とすることに決めた」<sup>(11)</sup>。この市会の紛争と市民の要請について、次に新聞記事で確認していく。

4月19日、後任市長について協議する塩釜市会が開催された。しかし、守屋与党、野党、中立の三派の意見が一致せず、各派はまず3名の候補者を出しあい、青年会、婦人会、町内会の「輿論を参酌した上」個々につき資格審査をして決定し、4月22日の全員協議会で、各派から発表することに決めた<sup>(12)</sup>。市

議の中では、劣勢の守屋派は10日の総選挙で当選したばかりの安部俊吾衆議院議員、優勢の反守屋派は桜井辰治市議を擁立していた。これに対し、塩釜市民の間には、青年・婦人を中心として「仙台市民と同様、公選すべしとの機運が急激に抬頭」してきた。この機運の内容を河北新報は、「政争地塩釜市の歴代町長および市長は満場一致で決定したことがなく、今回の守屋市長退陣後の形勢もすでに各派が擁立する候補者の決戦投票以外妥協の余地なしとみられるが、市民は戦時中任期を延長された市会が市議のどろ試合や暗闘によって市長を決定することは非民主主義的であり、この際すべての過去を清算するためにも全市民の投票により公選することを提案している」<sup>(13)</sup>と説明していた。4月19日の段階では、この世論に対し、塩釜市会は「面子問題をふりかざし、あくまでも自分達できめんとしてゐる」<sup>(14)</sup>が、「一部には、過去のゆきがかかりや政争はさけ、明朗公正な公選を断行するのが妥当であると主張してゐる議員もある」<sup>(14)</sup>と報道された。

4月21日、市会の紛糾と硬直的姿勢が予想されると、町内会長有志は市内の文化劇場に1,000名をこえる市民を集合させて後任市長問題の市民大会を開き、公選派と即行派の市会議員の立会演説会を催したが、結局、「市民の総意を以てこれを選任すべし」という決議文を満場一致で可決した。そして、同時に「現在の市会議員は信用せず」という緊急動議が拍手で可決され、市長公選と市会民主化をめざすことになった<sup>(15)</sup>。この市民大会は、市会内に公選派議員を増加させるとともに、メーデーの準備で活動を再開していた革新政党や労働組合が、市長公選運動に立ち上がる契機となった。

4月22日の市会協議会では、一般投票による直接公選論と、町内会長への意見聴取による民意の尊重を加味した間接公選論とが対立し、決選投票の結果双方同数となり、栗野議長の裁決で直接公選と決定した。この場には社共両党、青年会、愛市同盟、町内会長らが多数つめかけ、傍聴席から盛んに意見をはいた。市会は、なお、市会の影響力を残し、候補乱立による選挙の混乱を避けるため、市民が投票すべき5人の推薦候補<sup>(16)</sup>を可決し、この5人以外がもし最



### 1946年の市長公選運動(3) (岡刀 俊洋)

高点を獲得しても無効すると宣言した。これに対し、社共両党、民主人民連盟、青年会、愛市同盟は、推薦制反対を表明し、市長推薦協議会を結成して直ちに市民大会を準備した<sup>(17)</sup>。4月23日、市会と町内会長、各団体代表者は候補者限定問題について第1回協議会を開いたが、市民側は市議総退陣を叫んで会議は混乱のすえ流会となった<sup>(18)</sup>。やむなく、市会は同日午後8時緊急協議会を開催した。そこでは、市民側の要求にいかに対応するかをめぐって紛糾したが、決選投票の結果、16対8で前日の決定を撤回して、市民が希望する自由立候補制を採用し、4月28日に20歳以上の男女市民による一般投票で市長選挙を実施することとした<sup>(19)</sup>。

4月24日午後、市会と市民の第2回協議会が開かれ、市会は公選方法の詳細を市民代表に説明した。ここで残った問題は、買収、饗応などの不正行為への対処であったが、塩釜警察署は衆議院選挙に準じて取り締まることとした。また、この協議会で、市長につづいて町内会長も公選にせよという要望も市民の中から出された<sup>(20)</sup>。これによって、全国初の市長公選選挙が開始された。そして、4月28日の投票の結果は、次のとおりであった<sup>(21)</sup>。

#### 塩釜市の市長公選選挙 (1946年4月28日)

有権者	16,500人	
投票数	13,525票	
投票率	81.9%	
桜井辰治 (市議、前商工会会長)	8,225票	
小松寿右衛門 (海産物商)	3,740票	
赤井善蔵 (社会党支部長)	910票	
村上四五郎 (前助役)	542票	

桜井辰治は、漁業・商工業界に強力な地盤をもつ反守屋派の市会議員であり、守屋市長派が守屋にかわる有力候補を擁立できなかったこともあり、選挙の結

果は桜井の圧勝となった。これは4月10日の衆議院選挙の結果と対応するもので、塩釜市でのその特徴は、守屋栄夫（進歩党）の追放、その身替り候補である守屋伴男（塩釜市議）の惨敗、桜井派の丹野実（塩釜市議、水産組合長）の圧勝であった。4月30日、市会は満場一致で桜井を市長に推薦した。塩釜で首長が満場一致推薦されたのは、これが初めてといわれた。なお、5月1日、塩釜市の労働組合32団体の3,500名はメーデーに参加したあと、市役所になだれ込んで「反動市会即時解散」の決議文を市当局につきつけた。また、市長公選の副産物として、塩釜市では当局公認のもと町内会長公選が一戸一票制で実施された<sup>(22)</sup>。

以上の分析によって、塩釜市の市長公選世論は、仙台市の公選の動向の影響下に、①市会は戦時中から延長されたもので、もはや市民を代表していない、②市長選考をめぐる対立抗争をくりかえしてきた、という市会への批判、市会の過去の克服策として成立したことが確認できる。また、市長公選運動は、町内会長有志主催の市民大会から革新勢力の市会批判運動へという二段階で形成され、両者が直ちに合流して市会に自由立候補制、男女一般直接投票制を実施させることに成功した。

## 2 石巻市の市長公選運動

石巻市は、1933年4月市制を施行した。1938年12月から敗戦直後にかけて3～4代の市長をつとめたのは、軍人出身の岩崎孫八であった<sup>(23)</sup>。岩崎は、「軍人市長として忠君愛国主義の権化」といわれ<sup>(24)</sup>、「市長というより戦時対策の指揮官」となって市政の軍隊化、戦時体制の強化を推進した人物であった<sup>(25)</sup>。1942年5月26日の石巻翼賛市会選挙（定員30名）では、44名が立候補し、推薦18名、非推薦12名が当選した。新人議員が19名に達したのが特徴であった<sup>(26)</sup>。岩崎市長再選時の1942年11月には、石巻市会は岩崎派と反岩崎派が対立して、反岩崎派は元第2師団長で衆議院議員の高木義人中将や弁護士の後藤庄次郎を擁立しようとしたことがあったが<sup>(27)</sup>、これを除けば、石巻市政は岩崎市長の

### 1946年の市長公選運動(3) (功刀 俊洋)

指揮下に表面上挙市一致の戦時体制を維持してきた。敗戦後、1946年を迎えると石巻市では、岩崎市長の公職追放が明らかとなり、また共産党石巻地区委員会、石巻合同労組（武藤光雄市議が委員長）、戦災者擁護同盟などの食糧危機突破運動が活発に展開され、2月17日の市民大会では配給行政の責任を追及して岩崎市長の退陣が決議されていた<sup>(28)</sup>。

3月10日、岩崎市長が予算市会の終了を見届けて内務大臣に辞表を提出すると、市会議員の間には、その前後から様々な動向と主張が登場した。一つは、各々の市長候補を擁立するもの、二つは一部の有力市議の間の市長公選説、三つは、岩崎市長の推薦は現市会に責任があり、かつ岩崎市長が任期満了前に自発的に辞任したので、現市会による新市長推薦は不合理であるから、9月の市会改選後に新市会によって市長選挙を実施するべきである。その間永沢助役を市長代理に推すべきであるというもので、第三案が有力であった<sup>(29)</sup>。

市会の市長選考が進まないうちに、石巻市民の間には、町内会長31名の改選期にあたり従来の隣組長による間接選挙をやめて20歳以上の男女市民による各区ごとの直接選挙を実施しようという動きが具体化し<sup>(30)</sup>、3月17日に6町会で実施された。これは衆議院総選挙の予行演習の意味も含めたものとされ、市当局の方針でもあったと推測する。そして、女性の投票率は高かったが男性の棄権が多く全体に低調であった。また、選出された6人の新しい町内会長は、1人が元職、5人が現職の再任で「何ら進歩更新の跡がなかった」<sup>(31)</sup>。つまり、この直後に市長公選運動の担い手となった町内会長は戦時中に銃後行政の末端を支えた人々でもあった。

内務省は、岩崎市長の辞任を正式に認可し、3月27日岩崎が離任すると、4月27日までに後任市長を選定するよう石巻市会に命令してきた。それで、市会は4月4日と15日に全員協議会を開催したが、延期論（選挙法改正後に公選）と即行論（市会で選考）が対立してまとまらず、採決の結果即行論に決定した<sup>(32)</sup>。即行論を主張した三宅光治郎（推薦、自由党）市議は、前回の市長選挙で擁立した後藤弁護士を推し、4月22日予定の市会では後藤の当選が有力視された。

これに対し、延期（公選）派の社会党市議である武藤光雄（推薦）、野村重蔵（非推薦）らは、「現行法ではいままでの情実主義から一步も出ないことを指摘し」、4月21日に、「市民大会を開いて公正な輿論を喚起することになった」<sup>(33)</sup>。

市民大会は、4月21日夜、文化劇場で開催され、町内会長有志が主催し座長は弁護士の福島一郎がつとめた。そこでは、公選派の武藤市議と即行派の三宅市議の論争となったが、市民の多くは公選を支持し「現在の市会議員に市長を選ぶ資格なし」と主張し、参集した2,000名余の市民は公選を連呼して騒然となった。結局、市民大会は「市長は市民の総意により選任すべし」「本大会は市会を構成する現在の市会議員を信任せず」と決議し、小杉十郎、細川信を代表委員に選出して市会に公選を要求することにした<sup>(34)</sup>。すると、翌4月22日の市会は、市民監視のうちに満場一致で公選案を採択し、市民大会の実行委員と市会側委員が公選方法を具体化することになった<sup>(35)</sup>。

4月27日、両委員協議の結果、「市民管理の公選」という基本方針のもと、①町内会長互選の15名と学識経験者5名で選挙委員会を設置し、この委員会が選挙を実施し管理する、②自由立候補・男女一般市民の直接選挙とする、③町内会長16名が公正委員として選挙運動を監視する、などの公選方法の大綱を決めて、4月28日、市長公選は市会と町内会長会の承認によって正式決定となった。そして、同日の第1回選挙委員会で、5月12日を投票日、5月7日を立候補締め切り日とするなどが決められた<sup>(36)</sup>。

市長選挙には、保守系の4候補が立候補し5月7日から3日間選挙委員会公営の共同演説会が開催された<sup>(37)</sup>。社会党石巻支部は、独自候補を擁立できず自主投票としたが、支部長の野村重蔵市議と書記長の武藤光雄市議が各々別の保守候補を応援してしまい、党员から不満の声があがった<sup>(38)</sup>。共産党石巻地区委員会は、社会党に対して5月4日、保守4候補に対する公約実行の共同申し入れと大川修造社会党県連書記長の擁立を提案した。さらに、共産党は5月9日市長公選問題につづいて食糧危機突破対策を主要問題として、民主戦線結成と労働組合の戦線統一、食糧市民管理、退職物質摘発などで社会党に共同闘

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

争をよびかけ、5月15日に社共両党と総同盟、労協の4団体代表が第1回民主戦線協議会を開くことにした<sup>(39)</sup>。

5月12日の市長選挙の結果は、次のとおりであり医師会を地盤にした堺武志が公選派の社会党市議や青年会の推薦もうけて、予想どおり圧勝した<sup>(40)</sup>。

#### 石巻市の市長公選選挙 (1946年5月12日)

有権者	19,961人	
投票数	14,263票	
投票率	71.5%	
堺 武志 (医師)		5,954票
後藤 庄次郎 (弁護士)		3,957票
清野 源吉 (市会議長、県議)		2,405票
内海 安吉 (衆議院議員、自由党)		1,819票

市長選挙の投票率は、保守候補の間の激しい争いとなったことや市民の公選運動の成立によって7割をこえたが、逆に各候補の選挙運動が過熱し、買収、饗応やビラ、チラシの濫費がみられた。それで、選挙が終了すると一般市民から「この危局に何事か」「こんな公選ならやらぬがまだ」「取締り法規の裏付けのない公選は実質的失敗」と非難された<sup>(41)</sup>。また、共産党石巻地区委員会は、5月19日堺市長と面接し、「一切の情実と政略の巢であり、軍国主義時代に選出された現市会を即時解散し、市会の編成を民主的に立て直すこと」などの意見書を提出した<sup>(42)</sup>。

以上の分析によって、石巻市の市長公選の世論と運動は、まず市長が公職追放で辞任を表明した直後の3月中旬に、社会党の市会議員の中に延期（地方制度改正後の公選）論として形成され、町内会長による市民大会の場で広範な世論として成立した。そして、その市会批判を伴った市長公選要求は、間接選挙に固執していた市会の態度を一変させ、市民大会実行委員と市会の協議によつ

て、町内会長管理型の市長公選を実現させた。革新政党や労働組合の市長公選への取り組みは出遅れ、むしろ、市長公選運動の影響をうけて、ようやく市政民主化運動に着手していった。

なお、宮城県内の市町村で、1946年の4～7月にかけて首長公選が実施されたのは、13市町村にのぼったが、時期が遅れるにつれて棄権率が高く、仙台市を含めて5市町村で棄権率が5割をこえてしまい、住民の総意とは言い難いものもあった<sup>(43)</sup>。牡鹿郡女川町は、6月に一度公選が町議会で内定したが、結局7月23日町議会が前職を再選した。また、柴田郡船岡町では、一般住民の公選でなく各団体代表による推薦母体をつくり、その候補を町議会が選出した。

### 3 今村市長の辞任

仙台市の今村武志市長の辞任の直接的理由は、4月10日の衆議院総選挙における有権者名簿の脱落と選挙実施事務の失態の責任を問われたことであった。仙台市では市内22か所に投票所が設置されたが、公会（町内会）の配給名簿をもとに作成された有権者名簿は、空襲による転居の激増、選挙法改正による有権者の倍増、復員・引揚者の転入などのために登載もれが多く、その後の市当局の準備不足や当日の係員の不慣れも加わって、投票できない有権者は2,900余名にも達し、投票所は混乱して「選挙長を出せ、市長を出せ」などの怒号があがる騒ぎとなった<sup>(44)</sup>。そして、これに対する今村市長の決断は迅速で、4月12日には市会の了解を得たうえ千葉知事に辞表を提出した。辞職にあたっての談話によれば、今村は敗戦直後に辞任するつもりでいたが、鈴木議長に先を越され、また今日まで、助役の病氣、戦災復興や予算編成のためその意思を貫徹できなかった、市会との関係から辞表書いたこともあったが不本意ながら荏苒に至った、有権者名簿脱落問題については深く責任を感じている、と辞任理由を説明していた<sup>(45)</sup>。内務省地方局は、「仙台の場合、去る2月9日にも別な意味から辞表を提出したことがあり、今回で二度目である」<sup>(46)</sup>と述べているから、今村市長は、敗戦以来の市会との対立を理由に2月に辞表を内務省に提出し慰留され

たものと思われる。今村の場合、樺太庁長官という経歴は公職追放には該当しなかった。今村市長の即決的辞任は、市民の市長批判を短期に抑止し、革新勢力に市政批判運動を起こす余地を与えなかった。そのため、後任市長選考のイニシアティブはまずは市会に確保された。

#### 4 市会の公選決定

##### 〈愛市同盟の公選案〉

市会議員の間には、今村市長辞任表明の直後に後任市長選考をめぐり様々な意見が登場した。その一つは、戦災復興のため適任者を早急に物色するのが市会の責任であるとするもの。その二は、逆に市長公選制が要望されている際であるから、短期のつなぎ役を買って出る人が現われるか危ぶまれ、今村市長の事務管理期間が長びくだろうというもの（佐藤十兵衛議長）。あるいは、助役二人制で秋の市会改選か市長公選の法改正まで凌ごうというもの。その三は、全員辞職し新議員によって新市長を推薦すべきであるという中堅議員の意見。その四は、暫定市長とはいえ公選実施後も当選しうる人物を推薦するべきであり、そのため、公会を基礎とする準公選によって候補者を決定しようという意見であった<sup>(47)</sup>。

4月18日、市会協議会が開催され池園助役から内務省の今村市長退職認可と後任市長推薦命令が報告されると、市会議員の中では、上川名武雄、中澤三左衛門、柳橋元利らの即行論と、森川盛義、鴻巣栄一、福島栄吉、野路清蔵らの公選論との論戦となった。そして「何らかの方法で市民の輿論を聴くことには全員賛成」という結論が出て、その方法を4月21日の市会までに研究することにした<sup>(48)</sup>。

公選派の市議17名は、この4月18日の市会のあと、愛市同盟を結成して市会主流の愛宕会（鈴木重兵衛前議長、佐藤十兵衛議長ら）に対抗して、市政刷新の実践運動を展開することにした。愛市同盟の委員長は中野忠治副議長、副委

員長は桜井亮英であった。中野は1920年代に憲政会系の革新派青年運動から政界入りした経験をもち、翼賛市会選挙に非推薦でトップ当選した人物であった<sup>(49)</sup>。愛市同盟の17人のうち14人は非推薦議員であった。また桜井は1930年の市長公選運動で市民大会の議長をつとめた経験をもっていた。そして愛市同盟の市議には、同じく1930年の市長公選運動のリーダーであった遠藤実県議が組織した宮城地方党仙台支部の幹部5人が含まれていた。つまり、愛市同盟の特徴は、戦前の仙台市内の既成政党非主流・革新派に存在した市長公選論が今村市長の辞任と幣原内閣の憲法改正案要綱の発表を契機に、公選派市議団として復活したものと推測できる<sup>(50)</sup>。

市会に公選派が形成されると、河北新報はようやく市長公選問題の特集記事を掲載するようになった。4月20日には「私の望む市長」という特集で、市内各界代表者8名に対し「郷土出身者か輸入市長か、政治家か技術家か」「選挙方法は代表投票か一般投票か」という質問への回答を求めた<sup>(51)</sup>。後者の結果

表17 愛市同盟（公選派）の仙台市会議員

氏名	職業	旧党派	当選回数	推薦	備考
中野 治	弁護士	民政党	2	非	副議長、公会長
桜井 亮英	運送業	東亜連盟	2	非	公会長
高橋 喜三郎	柔道師	中立派	2	非	県議(地方党)、民主党*
清水 源太郎	会社員	中立(政友)	2	非	県議(地方党)、民主党*
清野 学道	僧侶	東一会	3	非	県議(協同党)、公会長
鴻巣 栄一	魚商	国民同盟	3	非	地方党、自由党*
森川 盛義	製陶業	政友会	3	非	地方党、公会長
七瀬 理兵衛	医師	政友会	3	非	
芳賀 光男	農業	国民同盟	2	非	日農、社会党* (高砂)
守 藤三郎	農業	不	2	非	(中田)
佐藤 春治	農業	不	1	非	地方党、民主党*
末永 福治	農業	不	1	非	
高山 光尚	農業	不	1	非	公会長
三浦 重右衛門	米穀商	不	1	非	(中田)
福島 栄吉	飲食店	不	1	非	自由党*
野路 清蔵	会社員	不	1	非	公会長
加藤 芳之助	商	不	1	非	自由党*

高砂、中田は1941年合併地区 \*は1947年4月の所属政党



### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

は、代表3対一般5で意見が割れ、社会党の菊地養之輔、労働総同盟の佐々木更三、元衆議院議員(政友会)の星廉平、医師の一見赳夫、女教諭の小野玉枝の5人が一般男女の直接公選を支持したのに対し、柳瀬良幹東北帝大教授と板垣金造県商工経済会会頭と中野忠治愛市同盟委員長の3人は公会と各界の代表による間接選挙を主張していた。中野は、一般男女有権者の選挙は實際上困難で、どんな市長候補者がいるか一般市民には見当がつかないという理由で代表選挙を主張していた。つまり、自由立候補制によって投票前に候補者が特定されることを想定していなかった。

4月21日、市長選考のための第2回市会協議会が開催され、愛市同盟の鴻巣市議の提案をもとに論議した結果、公会長の学区代表23名と市会議員39名によって市長候補推薦母体を構成し、それが7～10名の候補を投票で選出し、各公会が任意の方法でその中から3～5名を指名し、市会の投票で最後の1人を決定する、という公会代表による推薦候補制と代表選挙方式の公選方法を決定した<sup>(52)</sup>。そして、4月29日の公会長常会をへて、4月30日を第1回選考会に予定した。

この市会の公会による推薦制—代表選挙方式に対して、読売報知は「一般に好感」「準公選に決したことは市政民主化の一步前進として多大の期待がかけられている」<sup>(53)</sup>と、市民の反応を好意的と紹介した。また、河北新報は、一方で、従来の市会お手盛りの市長選挙が市会と市長のなれあいと利権市政、市民の市政への無関心をもたらしていたとして、「覚醒した市民層が市政の民主化を急ぎ、市政機関の公選を要求するのは当然である」と主張しながら、他方で、市会の候補選考制と一戸一票の世帯代表選挙を提案していた<sup>(54)</sup>。そして、その理由として、河北新報は自由立候補制にすると利権家が登場する危険があり、また候補乱立となって最高得点者の得票率が下がること、市役所の有権者名簿が利用できないので米穀通帳で有権者を確認するため、成人男女全員を有権者としたのでは投票所の事務が煩瑣となり、選挙が面倒くさいという印象を与えること、をあげていた。

## 〈町内会長の公選論〉

しかし、一般市民の世論はすでに市会や新聞の公選案を乗り越えていた。4月27日、市役所で公会長会議が開かれ<sup>(55)</sup>、佐藤市会議長と中野副議長が市会を代表して、市長公選の市会案を説明し、学区一名の公会長代表者を選出するよう要望した。ところが、これに対して、公会側から「市民は現市議を信頼してゐないから現市議は市長推薦から遠慮してもらひたい」「学区代表を挙げることをやめて全公会長で推薦方法を論議してはどうか」など、市会案への反論が相次いだ。しかし、結局法規上「推薦権を持たぬ公会長が市会の悪口を言っても仕方がない、輿論反映の方法を公会にはかろうといふ市会の意を多として、市会の提案に応じようとの意見に一致」し市会案を承認した。ただし、公会長のおおかたの空気は直接一般投票論が有力であると報道された<sup>(56)</sup>。そして、4月30日、学区代表者23名が市役所で市長公選方法を論議した結果、公会側の意向としては①市民男女全員の一般投票とすること、②候補者選考は改めて市会と協議すること、を確認し、5月3～5日に市会との合同会議を予定していた<sup>(57)</sup>。

町内会長たちが、市会の公会代表選挙案に反対して一般市民の直接選挙を主張した理由については、よくわからない。おそらく一般市民の世論を反映したものと思われる。当時の町内会長は、空襲と食糧危機という情勢の中で、町内の再建や隠匿物資摘発と配給の中心となって活動し、市当局の行政補助機関としての機能とともに、住民意思の代表機関としての機能を強めていたと推測する。また、当時の町内会長は、上からと下からの民主化の対象ともなっていた。

内務省は、1945年11月GHQの町内会・部落会に関する資料報告指令を機会に、戦時中の町内会体制を維持・強化しつつ、町内会の自治的・民主的運用をはかり、上からの統制色を除去していく方針を決定し、地方団体に指示した。それで、市町村の判断で町内会長の公選も可能となった。仙台市では、公会制度改正に関する意見を各公会から提出させ、11月13日各学区公会代表委員の懇談会を開催した。その結果、「戦時中の天降り式運営を是正し、今後は公会隣組

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

を生活共同体たらしめ」①構成員の福利増進を目的とする、②役員を自治的に選任する、③常会の運営を民意暢達のために一新する、と方針を決定した<sup>(58)</sup>。しかし、選任を「自治的」にまかされた公会役員たちは、1945年12月の公会長改選にあたって公会員による直接公選ではなく、隣組長による代表選挙（つまり公会役員の談合的互選）ですませていた<sup>(59)</sup>。そのため、市長公選運動の中で、公会長公選の世論が形成され、榴ヶ岡西部公会では公会長の菊田友吉（学区代表23人の1人）が辞表を提出し、自ら後任を公選することを提案して、5月17日に20歳以上の男女によって公会長公選が実施された。

#### 〈革新勢力の公選運動〉

革新勢力は、以上の市会と公会長の動きに対応してようやく市長公選への取り組みを開始した。4月20日、労働総同盟宮城県連、宮城地方労働組合協議会、および民主人民連盟傘下の労組代表は、復活メーデーをひかえて宮城地方メーデー闘争委員会を河北新報従業員組合本部内に設置し、共産党の春日庄次郎を闘争委員長、労働総同盟の佐々木更三を総指揮者に選出した。そして、「日本民主化の前衛である労働者の意気を地元の資本家に示す」ことを決議し、メーデーの事前・準備闘争を開始した。仙台地区では、当日東北金属長町工場を集合地として県庁前までデモ行進を行ない、宣言・決議を千葉知事に手渡すことを決定した<sup>(60)</sup>。しかし、市長選考問題は議題にならなかった。一週間後の4月27日、公会長会議が市会の推薦制—代表選挙方式の公選案を承認すると、社会党仙台支部では、「現市会議員は民主主義下における市民の意思を代表するに足らず、公会長もまた戦時中の大政翼賛会的遺物で正当な代表者でない」と市会と公会の動きを批判し、「今回市会の立案による準公選方法は偽装公選であるとし、市民の直接投票によって市長を推薦すべし」と主張した。そして、大川修造、日野吉夫市議、千葉一男らが支部を代表して市役所を訪問し、池園助役と佐藤議長に、上記の主張を決議文として手渡した。そして、市当局・市会が善処しない場合は、5月5日に市民大会を開催し、市民の輿論を喚起する

方針をとった<sup>(61)</sup>。

つづいて4月29日、社会党支部では支部幹事会を開き、①自由、共産両党とも提携して公選期成同盟を結成すること、②公選方法は候補者の選考に制限をつけない、20歳以上の男女一般市民による直接投票とすること、③全市会議員を公選実施で説得すること、およびメーデー参加団体の決議として、メーデー当日に市当局と市会に再要求すること、④公選実施となれば、党内から市長候補を擁立することを確認した<sup>(62)</sup>。社会党のこの決定によって、革新勢力はメーデーと市長公選で共闘を実現することになった。また、公選期成同盟の構成団体を自由、社会、共産の各党と想定したのは、中央レベルの幣原内閣打倒共同委員会と同じ構成となったが、当時の仙台市会が主に翼賛体制の主流を継承した宮城地方党系と中立派の市議によって構成されており、逆に1942年7～8月に市会を追放された早川忠が1946年3月自由党に入党したためであったと思われる。

5月1日、仙台市における復活メーデーでは、デモ行進終結地の県庁・市役所前広場に午後2時1万5,000人の労働者・市民が集結した。そして、まず県庁に対する交渉委員が千葉知事を訪問し、一、労働関係調整法絶対反対、一、官庁の民主化、一、生産管理を認める、など14項目の要求・決議を手渡すと、知事は各項ごとにできるだけ協力すると回答した。

次に、市役所に対する交渉委員が市長室で池園助役と会見し、現市政の腐敗墮落を糾弾し、次の7項目の要求書を手渡し即時回答をせまった。

- 一、市長の一般投票による公選
- 一、現市会議員即時退陣
- 一、大邸宅の戦災者への解放、戦災者住宅の建設
- 一、未復員者の家族救済
- 一、食糧の市民管理
- 一、公会長の一般投票による公選、その他公会の民主化
- 一、市営浴場、市営食堂その他衛生設備の公営

1946年の市長公選運動(3) (刃刀 俊洋)

池園助役は、やむなく議会のバルコニーに現われ、直接労働者・市民に対し次のように回答した。

- 一、市長公選および現市会議員の即時退陣の二項目については回答出来ぬ、その意を市会議長に伝達する
- 一、戦災者住宅問題の解決、未復員者家族の救済には十分の努力をする
- 一、食糧の市民管理は現行法規上から要求を認めかねるが、食糧危機の打開には十分努力する
- 一、公会長公選は知事、市長の公選制実施と同時に遠からず実現されると思ふ
- 一、衛生設備の公営化は一部計画中で早急に実現したい

メーデー参加者は、この回答を不満とし池園助役の即時退陣を決議し、総指揮者の佐々木更三が勤労民主戦線の結成と食糧危機の打開のため5月5日に市民大会を挙行することを提案して、万歳三唱のうちに4時半閉会した<sup>(63)</sup>。

5月3日、公選方法を決定する市会と公会長代表の合同会議が開催された。そして、佐々木更三以下メーデー闘争委員会に参加した社共両党と労組代表30名が傍聴し、ものものしい緊張ぶりとなった。佐藤議長は、推薦母体（市会と公会長代表）が候補を推薦し市民が一般投票を行なう案を提案したが、公会長側から「候補者を選定して投票するのは公選の趣意に反する」と反論の声が高く、議論の結果自由立候補による一般市民の直接公選制を採用することに決定した。また、投票日は内務省の推薦期日が5月14日であったが、選挙運動期間を確保するため、5月19日とし、立候補の締め切りを5月15日とした。選挙長は市会議長とし、さらに選挙方法の細目を決定するため市議5名と公会長5名の小委員会を結成することにした<sup>(64)</sup>。

以上の分析によって、仙台市会の市長選考方法の内容は、4月18日段階の愛市同盟（市会内公選派）の主張を採用した市議・町内会代表による候補推薦・代表選挙から、4月27～30日段階の町内会長の市議批判と一般市民直接選挙の要望と、社会党支部の市議・町内会長批判と自由立候補の要求の登場をへて、5月1日のメーデー統一要求書と5月3日の革新勢力の市会監視の圧力を決定

的な推進力として、5月3日の自由立候補・直接一般選挙へと、15日間に大きく転換していったことが確認できる。つまり、市会や町内会長に推薦・選挙権を確保しようとする有力者公選案が、公選派市議、町内会長、革新勢力という3つの異なる担い手による市長公選運動の連続と重複によって批判・否定され、人民的公選案が実現したのであった。そして、3つの公選運動に共通する市会批判の論理は、紛糾と情実をくりかえしてきた翼賛市会への退場論であった。

## 5 市長選挙の低調

市長選挙に自薦他薦を含めて立候補したのは、まず岡崎栄松<sup>(65)</sup>、渋谷徳三郎、佐々木家寿治の3人、おくれて山田正一<sup>(66)</sup>、佐々木更三、金森誠之<sup>(67)</sup>、の3人合計6人であったが、渋谷と山田が辞退し、結局4名の争いとなった。岡崎は教育会と商工経済会に支援され、渋谷は市長時代の市役所関係者と元市議に支援された。しかし、岡崎は渋谷再選、三選の時にも市長の座に挑んで断念した経験があり、佐々木(家)も戦前に県会議長や衆議院議員を歴任した人物であった。そのため「渋谷、岡崎、佐々木(家)三氏ともすでに現役から退いた、いはば試験ずみの人達であり、とくに渋谷、岡崎の両氏はむしろ個人的な意地の張り合ひが立候補の動機となつてゐるとさへ伝へられ市民間に一まつさびしさを与へてゐる」<sup>(68)</sup>と報道された。市民が期待した清新かつ強力で、民主主義の時代にふさわしい候補は容易に登場しなかった。

民主戦線派の市長候補選挙も難航した。社共両党、総同盟、労協、民主人民連盟の代表は、5月3日仙台市会が直接公選と自由立候補による市長選挙を決定すると、直後に市長公選対策協議会を結成した。そして、5月6日の第3回協議会で、社会党の提案で民主戦線共同闘争委員会の活動として市長公選問題に取り組むことに決定した。5月8日、37団体によって宮城県民主戦線共同闘争委員会が結成され、活動方針の第1に「地方政治の徹底的民主化」をかけた<sup>(69)</sup>。市長候補には、まず衆議院選挙に当選したばかりの菊地養之輔の名があげられたが、追放令G項該当が危惧されたので、総同盟県連会長の佐々木更

三を候補することに決定し、声明書を発表した<sup>(70)</sup>。

ところが、佐々木更三は農民組合運動の発展に全力を傾注するのが自分の責任を負うべきことと主張して、立候補を辞退した。佐々木は左派の影響力を県内の農民運動に拡大して、それを地盤に国政に参画することをめざしていた。それでも、民主戦線派は佐々木を強く推薦し、日野吉夫市議が推薦人となって5月13日立候補を届け出てしまった。佐々木は仙台市長になるつもりは全くなかった<sup>(71)</sup>。社会党は、1か月前の衆議院選挙で仙台市における第一党(相対得票率29.5%、ただし二名連記制)の得票を獲得していた。したがって、革新勢力が市民生活に直接かかわる政策(メーデーでの統一要求書)をかかげ、無党派層も結集できる市長候補者を擁立し、総力を注げる選挙体制を下から構築していたならば、保守候補の分裂・乱立を条件に勝利を収める可能性もあったと思われる。しかし、革新勢力の幹部には、労働・農民運動での指導権獲得と、それを地盤とする国政への進出という「高い志」が強く、また仙台市の革新派のなかに仙台民主市政を象徴する人物を見出せなかった。

最後まで対応がもたついたのは、保守各党と仙台市議たちであった。自由党では、大石倫治支部長が出馬するうわさが伝えられたが、党務に専念することになり、早川忠は戦時中の恩顧から再び渋谷元市長を支援することになり、独自候補の擁立を断念した。進歩党の仙台市組織は、南条秀夫支部長の病死と宮城地方党の浸透によって有名無実となっていた。衆議院選挙で県内に3名の当選者を出して躍進し、仙台市政にも影響力を形成しはじめた宮城地方党では、中心人物の遠藤実県議の出馬が4月中旬から予想されていたが、遠藤は病気を理由に出馬を固辞した。国会議員や県議クラスの地方党幹部も、候補擁立に動こうとしなかった。それで地方党系の仙台市議佐藤春治、森川盛義らは戦時中に仙台塩釜総合開発計画を立案した金森誠之を擁立し、千葉三郎知事と井上東次郎、遠藤実、北村文衛ら地方党幹部の了解をとり、地方党として金森を推薦することにした。地方党は、金森が仙台市の戦災復興事業に最適任と主張し、締め切り当日の5月15日、推薦・立候補を届け出た<sup>(72)</sup>。

仙台市議たちは、5月16日、保守系候補が岡崎、渋谷、金森、佐々木（家）、山田と出揃うと、個々の判断、人脈で各候補と結合した。渋谷には7～8人の市議しか支援者がなく、逆にかけて渋谷四選阻止を実現した市会主流の市議16人が反渋谷の因縁から岡崎支援に参集した。金森を推したのは地方党系と愛市同盟の一部の市議8人であった。佐々木（家）、山田を支援した市議がいたのか不明であった。市会を市長公選に導く契機をつくった愛市同盟17人は、渋谷1、岡崎9（中野忠治を含む）、金森7（桜井亮英を含む）と三つに分裂してしまった<sup>(73)</sup>。

選挙運動期間は、5月15～18日のわずか4日間で、渋谷、山田両候補が5月16日に立候補を取り消して金森支持を表明すると、選挙戦は保守同士の岡崎派と金森派の勢力争いとなった。仙台市には、食糧・住宅・戦災復興・戦災者引揚者救済など市政の課題が山積していたはずであるが、市政をめぐる争点は、公選の方法から市長候補者に移行しただけで、それらと上記の政策的争点とが結合されて論じられることはなかった。

それでも、5月15日北四番丁の松竹映画館で岡崎、渋谷、山田、佐々木（家）の4人の立会演説会が開催されると、有権者の男女市民は会場にあふれ、聴衆から活発に質問が飛んだ。

「さて聴衆との質疑応答に入ると場内は俄然活気を呈し、一度に数人も立ち上って叫び出すといふ始末、その中でなんととっても問題となったのは目下の深刻な食糧問題で減配をどうするかと質問すれば、四氏同句同言に空地の開懇、農村への生産応援、肥料農機具の提供などをあげる、しかし聴衆はそんな生ぬるいことでは待てぬ、今すぐどうしてくれると追究すれば、四氏とも沈黙、それでは人民管理と摘発を認めるかと某婦人が叫べば、四氏顔を見合せ来るべきものが来たなど警戒、結局現行法規ではむづかしいと巧みに逃げたが、独り某候補、市民の輿論がそこまで行けば、それもよかるうと、うなぎのやうにするりと身をかはしたあたりはさすがに老獪なもの」<sup>(74)</sup>

岡崎派は、経済界、教育界での組織戦で優勢を維持しつつ、ポスターやビラ



### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

の大量宣伝戦でも他派を圧倒した。さらに、市教員組合を動員して、児童を通じて父母に投票を依頼したり、父兄会に名を借りて有権者を学校に招集し候補者が選挙演説をおこなうなど「醜態、狂態」を演じた<sup>(75)</sup>。金森候補は、結局東京に滞在したままであった。5月19日の仙台市長選挙の結果は次のとおりであった。

#### 仙台市の市長公選選挙 (1946年5月19日)

有権者	136,675人	
投票数	57,019票	
投票率	41.8%	
岡崎 栄 松 (商工経済会理事長)		24,226票
金 森 誠 之 (元仙台土木事務所長)		21,758票
佐々木 更三 (労働総同盟県連会長)		9,193票
佐々木家寿治 (元県会議長)		1,175票

当日は、久方ぶりの好天に恵まれて、多くの市民は農村に買い出しに行くか、映画館の前や鬧市に行列をつくった。市長選挙への一般市民の関心は低く、「候補者の貧困」<sup>(76)</sup>と政策的・勢力的争点の不明がその原因であった。開票の結果、岡崎は工場地域の長町、周辺農村の西多賀、宮城野、六郷、中田などで金森票を引き離して首位を獲得した。逆に金森は旧市街の荒町、連坊、榴ヶ岡、上杉山、八幡で1位を占めた<sup>(77)</sup>。次点の金森は、東京で新聞記者に、政治家は性にあわないので辞退するつもりだった、技術家として仙台復興に自分が必要との意見に従いお引き受けしたわけである、と語った<sup>(78)</sup>。

5月20日、市会協議会では、金森派の森川市議が投票率が低すぎる、最高得点者の運動に違反行為があったと主張し、市会内で選考をやり直すべきであると提案した。しかし、日野吉夫市議が「市会の公約にもとづいて最高得点者を素直に推薦すべき」と反論し、賛成者が多かった<sup>(79)</sup>。5月23日、仙台市会では、なお金森派が抵抗したため、満場一致で公選結果を尊重し最高得点者を推薦する

ことができなかつた。岡崎候補を推薦することについて可否の採決が実施され、20対14で岡崎栄松を仙台市長候補とすることに決定した<sup>(80)</sup>。選挙戦が低調であったため、市会に事実上推薦権が留保されたといえる。この市会当日、民主戦線共同闘争委員会は、「現市会議員は戦時中の選出にかかり、もはや新事態に応じ得ぬこと」を理由に市議総退陣を要求し、佐藤議長に決議文を提出した<sup>(81)</sup>。仙台市会協議会は、これに対し「進退は議員各自の自由意思」と答えて総退陣の要求を拒否すると、社会党の日野市議は本意ながら単独辞表を提出した<sup>(82)</sup>。

6月19日、岡崎新市長は初登庁し、市役所内の人事刷新、機構改革につづいて戦災復興、土地区画整理事業を推進していった。

## 6 戦災者・引揚者の町内会民主化運動

市長選挙が終了すると、仙台市民には食糧危機が迫っていた。また、戦災者・引揚者は1万6,000世帯に達し、その生活保障がひきつづき市政の課題であった。そして、それらの生活・生存要求と結合して公会（町内会）民主化が市民の間から提起されていった。公会民主化運動の提起は、市長公選運動を継承し補完するものであった。

1946年5月からの端境期には、食糧基地の宮城県でも食糧危機は深刻化し、仙台、塩釜、石巻の三市と県北の本吉郡では飢餓状態におちいった。6月12日には、仙台市土樋公会の住民代表70名が米よこせデモを実行し、知事官舎を訪問して食糧難の窮状を陳情した<sup>(83)</sup>。6月の1か月間の配給は、15日から24日の遅配状態に置かれ、市民の県当局への批判がたかまった<sup>(84)</sup>。しかし、宮城の食糧危機突破運動は配給行政に主要な責任をもつ県当局主導で展開され、また民主戦線勢力もそれに協力したので、食糧問題で仙台市当局の責任が問われることにはならなかった。1946年末には、仙台市は木炭飢饉におちいったが、仙台市当局は燃料対策本部を設置して木炭の集荷配給権を獲得し、岡崎市長の陣頭指揮によって市民の非難をしのいだ<sup>(85)</sup>。

### 1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

仙台市の公会長たちは、すでに市長公選運動の中で、住民の世論を背景に市当局や市会から自立した政治的主張を表明するようになっていた。そして、市当局が招集する公会長常会とは別に、6月7日「公会長間の連携を緊密にして公会の民主的運営に努めやうと新たに公会長会が結成され」<sup>(86)</sup>、7月25日桜岡神宮学区の朝倉久松を会長に選出して結成式を開催した。そして、仙台市の配給が白米は1合となり、鮮魚・海藻などの代替品ばかりになると、公会長たちは8月末千葉知事を訪問し「市民は塗炭の苦しみを続けている」と迫って、秋から白米3合を配給するよう要望した<sup>(87)</sup>。

しかし、このような公会長たちの動向に対して、学区代表の1人として市長公選に参画した土樋公会長の大沼正輔は、新聞に投書して「これら旧態依然たる人々によって、はたして公会が急速に民主化されるかどうか、幣原さんが吉田さんにかはってみても急に民主国家に転向するものとは考へられぬと同様である。よってこの際、公会長以下幹部は一度総退陣すべきである」と内部批判の声をあげて、公選によって婦人や青壮年が公会長に起用されることを期待した<sup>(88)</sup>。

同時に、旧市街地周辺の集合住宅では新しい公会の活動が開始された。市北西部の八幡住宅公会は、戦中から戦後に住宅営団が建設した公営住宅に居住するサラリーマンと引揚者・戦災者によって構成された「商売人は一人もゐないといふ変った公会で」、6月1日に伊勢堂公会から分離独立すると、引揚者が公会長となり、すべて委員会制度で配給などの公会運営にあたることにした<sup>(89)</sup>。同様に、川内追廻の営団追廻住宅公会では、全員が戦災者・引揚者であり、住民が公会民主同盟を結成して公会長などと協力し、食品・燃料の統制組合と交渉して住宅内に3か所の配給・直売所を設置させるなどの団地型の住民運動を展開しはじめた<sup>(90)</sup>。

そして、この追廻公会民主同盟が中心となって、「戦時中の惰性で運営されてある官僚的公会を徹底的に民主化しなければ駄目だ」<sup>(91)</sup>と、10月から公会民主化運動を仙台市で開始した。これは、10月8日仙台市で労農者大会が開催

され、県内の革新勢力が新たな攻勢を開始したことに対応したものと思われる。追廻民主同盟に加えて、中江住宅生活擁護会、案内住宅民主化促進会など、個々に公会民主化運動をつづけてきた住民団体は、力を一つにして電灯、水道、野菜・魚類の配給などの問題を解決しようと、座談会を計画した。そして、11月9日、市役所で27公会の有志代表100名が参集し、公会民主化促進会を開催して「封建的公会長」の退陣要求と食糧・燃料問題の解決をめざす市民大会を11月30日に開くことを決議した<sup>(92)</sup>。ところが、その前日の11月8日、吉田内閣はGHQの命令によって公職追放令を地方公職に拡大する閣議決定を発表した。そのため、公会長一新の世論がたかまり、仙台市では戦時中から公会長の職にあった者ばかりでなく、多くの公会長が辞任の意向を表明しはじめた。また、仙台市は11月11日この公会長一新を機会に公会制度の民主化を促進すると発表した<sup>(93)</sup>。さらに、仙台市は今後の公会長選挙は国政選挙と同一形式で行なわれ、新公会長には事前に資格審査が必要となったので、選挙方法の細則に関する勅令が出て、公会の規程が改正されるまで、現公会長が在職するよう要望した<sup>(94)</sup>。

そのため、公会長退陣を要求しようとしていた下からの公会民主化運動は、外からと上からの町内会民主化政策によって、方向転換を余儀なくされた。公会民主化促進会は、革新政党、労働組合、引揚者同盟などとともに、宮城県下労農市民大会の実行委員会に参加し、千葉知事、岡崎市長に対する勤労者の統一要求の中で、公会民主化や市民生活の要求を実現していくことにした<sup>(95)</sup>。11月28日、仙台市で開催された宮城県労農市民大会は、2万の市民を動員してメーデー以来のデモ行進を展開した。そして、実行委員会は「米三合配給の即時断行」以下の13項目の要求書をたずさえて、県、市、財務局と交渉した。岡崎市長に対しては、「公会、部落会の民主化」「引揚者・戦災者の市民税免除」を要求した。交渉団と市長の間では、①11月末日までに追放該当の公会長を総辞職させ、速かに改選を行なうこと、②顔役の名誉職を一掃するため公会長有給制を実施することが合意された。また、岡崎市長は戦災者・引揚者の市民税

免除と、これらの問題についての市当局と民主団体との協議委員会を設置することにも同意した<sup>(96)</sup>。

労農市民大会実行委員会は、12月1日共闘の継続を確認し、12月17日生活権確保、吉田内閣打倒国民大会を約3,000名の参加で挙行了。そして、その要求書には雇用や賃金、農地改革などの生産点の経済的要求だけでなく、配給、燃料と住宅の確保、引揚者・戦災者の生活確保など市民の生存権にかかわる要求も含まれていた<sup>(97)</sup>。1947年1月9日、宮城県の社共両党、労農市民団体は、吉田内閣打倒実行委員会を設置し、昨年11月の労農市民大会と12月の吉田内閣打倒国民大会の決議文の内容を一つ一つ実現することを決定した。そして、まず県と市に対する要求から解決していくことになった<sup>(98)</sup>。そして、1月22日倒閣実行委員会と労組共闘委員会は合同会議を開き、1月28日、中央で挙行される吉田内閣打倒危機突破国民大会に呼応して、県下6か所に5万人、仙台市では2万人を動員して国民大会を開催することにした。そして、その決議案には、引揚者連盟提案の「県民税の再査定と引揚・戦災者の免税」および公会代表提案の「燃料の確保」が含まれていた<sup>(99)</sup>。

1月28日、国民大会当日の決議文では、吉田内閣即時退陣、戦犯の公職追放とともに、「民主団体による県政・市政への監視の承認とそれへの一切の帳簿の公開、県政・市政に関する各種会合の公開」<sup>(100)</sup>という地方政治民主化のための行政情報公開の要求が掲げられていた。宮城県における二・一ゼネスト運動は、県民諸階層の統一要求の提示の場であり、同時に、地方政治民主化運動のピークでもあった。

戦災者・引揚者の市民税減免問題は、1947年1月になって、市民に納税通知書が届けられると、岡崎市長の約束は事実上反故にされていた。しかも、仙台市の市民税はインフレと財政難のために昨年度の150倍以上にはねあがっていた。それで、戦災者・引揚者は岡崎市長に対して抗議行動をおこした。1月7日、宮城野住宅、中江住宅、廿人町などの戦災者・引揚者住宅の公会代表100名は、岡崎市長と会見して納税令書の返還を決定した。さらに、1月8日には、

市民大会の交渉委員が市長と会見し、戦災者・引揚者に課税したこと、民主団体と協議しなかったことは約束違反であると迫り、市長に陳謝させた<sup>(101)</sup>。そして、課税基礎調査の委員会を市側（市当局、市会議員、公会長）10名と市民大会実行委員会側10名によって構成することに合意し、1月16日第1回調査会を開催した<sup>(102)</sup>。戦災者・引揚者を担い手とする仙台市の公会民主化運動は、二・一ゼネストをめざす革新勢力の運動に合流することで、税務行政への住民参画を実現したのであった。

他方、仙台市内の公会長は1946年12月中旬までに43名が辞任し、173名全員の辞職も予想されていた。また、市民の中には公会を廃止して1940年以前の小地域の町内会や自治会に復帰する動きも現われた<sup>(103)</sup>。そして、公会長が追放された公会では、12月中旬木町通北部、宮城野公会などで公会長公選が実施されたが、宮城県地方課は改選延期を指示した<sup>(104)</sup>。仙台市の公会制度は、公選制と有給制の導入で大きな岐路に立っていた。

1947年1月20日、GHQは町内会・部落会の廃止を指令した。仙台市は、現公会を単位に全員入会をたてまえとする任意団体の自治会、学区を単位に自治会連合会を設置し、市吏員を事務員として連合会において市当局との連絡や配給行政の末端機関を維持しようとした<sup>(105)</sup>。また、公会民主化運動をおこした川内追廻公会では、自治団体として追廻住民会議を結成し、正副議長を公選で選出することにした<sup>(106)</sup>。しかし、政令により町内会類似の自治会は完全に解散することになり、仙台市はその対応策として、学区単位に出張所を設置し、5月15日から事務を開始することにした。追廻住民会議と八幡住宅民主会も5月4日、住民大会を開催して解散した<sup>(107)</sup>。公会民主化運動はこれで終止符をうたれた。

1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

第3章第2節 注

- (1) 河北新報1945.11.1「払下物資に醜聞」 同11.2「朝倉町長召喚近く取調開始」
- (2) 河北新報1945.11.14「後任町長候補」
- (3) 阿子島俊治 1903～1954年 白石町生まれ。早稲田大学卒業、1927年国民新聞入社、政治部長、論説委員をつとめ、1937年民政党に入党し1942年衆議院議員。大政翼賛会の調査部長、宣伝部長。1946年公職追放となる。『伊澤多喜男』『藤澤幾之輔』の編集に従事した。
- (4) 河北新報1946.4.24「白石町長も一般投票で決定」
- (5) 河北新報1946.4.29「阿子島氏当選」
- (6) 河北新報1946.4.30「道義上の問題」 毎日新聞(宮城版)1946.5.1「白石町長阿子島氏が当選」 宮城県当局は、勅任官もしくは市長以上が公職追放該当者となるが、町村長は法規上問題ないと判断した。1947年1月5日、阿子島は公職追放の拡大で町長を辞任した。
- (7) 守屋栄夫 1884～1973年 遠田郡生まれ。1910年東京帝大(法)を卒業し内務省に入り、朝鮮総督府庶務部長、内務省社会局社会部長などを歴任、1928年無所属で衆議院に当選(連続6期)。政友会から昭和会に属し、1934年農林政務次官に就任。戦時中は大政翼賛会中央協力会議委員、大日本昭和連盟総裁をつとめた。1942年初代塩釜市長、1946年公職追放。
- (8) 『塩釜市史II 本編II』1986年、塩釜市、619～621ページ
- (9) 河北新報1946.1.17「桜井市議擁立と村上助役昇格説」 同2.17「塩釜市長問題難航を予想」 同2.22「市会を三分塩釜市長問題で暗雲」
- (10) 読売報知1946.3.16「塩釜市会市長と第一助役の即時退陣を要求」
- (11) 『塩釜市史II 本編II』1986年、塩釜市、680～681ページ
- (12) 河北新報1946.4.21「各派候補三名づつ」
- (13) 河北新報1946.4.21「塩釜でも市長公選の機運」
- (14) 読売報知(宮城版)1946.4.23「塩釜でも公選有力」
- (15) 読売報知(宮城版)1946.4.23「市民の総意で選任、塩釜市民大会の決議」
- (16) 安部俊吾衆議院議員、小松寿右衛門町内会長、村上四五郎助役、栗野豊助市会議長、桜井辰治市議
- (17) 河北新報1946.4.24「塩釜市長を公選市会指名の五候補を直接投票」
- (18) 河北新報1946.4.26「有権者は廿歳以上の男女」

- (19) 河北新報1946.4.25「廿八日直接選挙、指名候補は一蹴 塩釜市長公選本極り」、読売報知（宮城版）1946.4.25「塩釜革新派へ凱歌」、毎日新聞（宮城版）1946.4.26「塩釜市長は自由立候補」
- (20) 河北新報1946.4.26「取締をどうする」
- (21) 河北新報1946.4.29「桜井が当選」  
桜井辰治 1892～1977年、塩釜市生まれ。早稲田大学卒業、製水倉庫支配人。1931年県会に民政党から立候補（落選）、1946年塩釜市長となり、1967年まで連続5期市長をつとめた。
- (22) 河北新報1946.5.5「町会長公選の先陣切る」
- (23) 岩崎孫八 1888年生まれ、予備陸軍中佐。在郷軍人会石巻町分会長をへて、1937年石巻市会議員に当選、1938～46年石巻市長。
- (24) 『石巻市史 第3巻』1959年、石巻市役所、244ページ
- (25) 佐藤勝雄『石巻の大正・昭和』石巻日日新聞社、1988年、132～137、162ページ。なお、同書175～176ページの市長公選についての記述は誤記が多い。
- (26) 河北新報1942.5.27「気を吐く新人」
- (27) 『石巻市史 第3巻』200ページ
- (28) 河北新報1946.2.19「人民管理決議、石巻の共産党市民大会」 読売報知（宮城版）1946.2.19「石巻市民大会」
- (29) 読売報知（宮城版）1946.3.5「市長推薦は改選後に」 河北新報1946.3.11「岩崎石巻市長辞表提出」 毎日新聞（宮城版）1946.3.13「石巻後任市長問題」
- (30) 毎日新聞（宮城版）1946.3.15「町内会長公選、石巻の民主化」
- (31) 毎日新聞（宮城版）1946.3.20「婦人の棄権少し、石巻町内会長の選挙」
- (32) 毎日新聞（宮城版）1946.4.5「石巻市長選挙、市協議会で執行と決る」 読売報知（宮城版）1946.4.6「即時選挙派勝つ」 河北新報1946.4.17「後任市長、公選か即決か、市議連頻りに暗躍」
- (33) 河北新報1946.4.20「石巻、市民大会で公論に懇ふ」『石巻の歴史第10巻 資料編4 近・現代編』1994年、石巻市、148～149ページと参照。
- (34) 河北新報1946.4.23「石巻市長公選、市民大会決議」
- (35) 河北新報1946.4.24「石巻市長も公選」
- (36) 毎日新聞（宮城版）1946.5.1「市長公選は激戦」 河北新報1946.5.2「十二日一般投票」



1946年の市長公選運動(3) (刃刀 俊洋)

- (37) 河北新報1946.5.5「届出すでに四名」 同5.9「結局四氏に確定」
- (38) 毎日新聞1946.5.8「石巻社会党支部対立」 河北新報1946.5.11「社会党支部で態度決定」
- (39) 読売新聞1946.5.7「公選市長には民主的人物を」 同5.11「石巻民主戦線」
- (40) 毎日新聞1946.5.14「石巻市長、堺氏が当選」  
堺 武志 1888年、栗原郡生まれ。東北帝大（医）卒業、堺氏の養子となり1922年から石巻市で医院開業。戦時中は警防団長として岩崎支長を支えた。1951年4月まで石巻市長。
- (41) 毎日新聞1946.5.14「乱脈な市長公選に市民反省」
- (42) 読売新聞1946.5.23「市会立直し等市長に意見書」
- (43) 毎日新聞（宮城版）1946.8.18「地方民主化への目覚め 十三市町村が公選」
- | 投票日   | 公選実施市町村      |
|-------|--------------|
| 4月25日 | 遠田郡南郷村       |
| 4月28日 | 刈田郡白石町       |
| 4月28日 | 塩釜市          |
| 5月12日 | 石巻市          |
| 5月19日 | 仙台市          |
| 5月25日 | 刈田郡福岡村       |
| 5月25日 | 柴田郡金ヶ瀬村（無投票） |
| 5月27日 | 登米郡米山村       |
| 不明    | 遠田郡小牛田町      |
| 不明    | 桃生郡赤井村（無投票）  |
| 7月7日  | 登米郡南方村       |
| 7月17日 | 登米郡登米町       |
- (44) 読売報知（宮城版）1946.4.11「台帳たった一冊、仙台市当局の大黒星」 河北新報1946.4.11「いきまく有権者、仙台で大量一万名に」
- (45) 河北新報1946.4.13「今村仙台市長辞職」 毎日新聞（宮城版）1946.4.14「市長の辞表承認、仙台名簿脱落の波紋」
- (46) 毎日新聞（宮城版）1946.4.14「市長の辞職と内務省の見解」
- (47) 読売報知（宮城版）1946.4.14「今村仙台市長辞表を提出」 河北新報1946.4.16「後任の仙台市長選出方法につき論議」

- 48) 河北新報1946.4.19「後任市長問題で珍らしく論戦」 毎日新聞1946.4.20  
「仙台市会協議会市長推薦を協議」
- 49) 中野忠治 1891～1975年 桃生郡生まれ。1921年弁護士となる。1923年長谷川陸郎が組織した立憲宮城青年会に加わり、1937年民政党から仙台市議に当選。1940年仙台弁護士会副会長。1942年市会副議長。
- 50) 河北新報1946.4.20「愛市同盟結成、公選派の市議連」 読売報知（宮城版）  
1946.4.21「仙台市会に愛市同盟」
- 51) 河北新報1946.4.20「私の望む市長」
- 52) 河北新報1946.4.22「公会代表を交へ推選母体を作る」 読売報知（宮城版）  
1946.4.23「仙台市長公選決る公会を母体に」
- 53) 読売報知（宮城版）1946.4.24「一般に好感」
- 54) 河北新報1946.4.25「社説 市民の公選」
- 55) 仙台市の町内会（公会）数は、設立時の1940年11月で18連合会341公会であったが、1943年11月に、周辺5か村合併に伴う新市域での公会設立と戦時行政機構の簡素化を理由に、規定が改正されて旧市内104公会、18連合会、新市域60公会、合計23学区（連合会）164公会となっていた（『仙台の歴史』1970年、仙台市による）。
- 56) 河北新報1946.4.28「一般投票論有力、仙台市長公選方法協議」
- 57) 河北新報1946.5.1「市民の一般投票で、学区代表が初顔合せ」『仙台市史続編 第1巻』1969年、仙台市、105ページを参照。
- 58) 河北新報1945.11.15「公会の民主化へ」
- 59) 河北新報1945.12.15「社説 公会制度の批判」
- 60) 河北新報1946.4.22「一斉に街頭デモ」
- 61) 河北新報1946.4.28「市民直接投票、社会党で決議」
- 62) 河北新報1946.5.1「各党と提携し公選期成同盟」 毎日新聞（宮城版）1946.5.1「銓衡母体排斥」
- 63) 河北新報1946.5.2「市長を一般投票で公選せよ」『宮城県労働運動史1』1979年、労働旬報社、45～50ページを参照。読売新聞（宮城版）1946.5.3「たくまし一万五千の歩武」では、バルコニーで春日庄次郎と池園哲太郎の「公開問答」が行なわれたと報じている。
- 64) 河北新報1946.5.4「自由立候補による市民の一般投票」『仙台の歴史』1989

1946年の市長公選運動(3) (切刀 俊洋)

年、仙台市、479～481ページを参照。小委員会委員は、〈市会〉中野忠治、清水源太郎、鴻巣栄一、桜井亮英、上川名武雄〈公会長〉石坂友吉、伊勢孝太郎、今野幸次郎、亀山耕司、長南孝平

- 65) 岡崎栄松 1882～1960年、名取郡生まれ。宮城師範卒業、県内の小学校長、県視学をへて1934年東京市役所に入り、下谷、大森区長、電気局電灯部長を歴任した。第11～13代仙台市長の渋谷徳三郎と類似の経歴をもち、1934年8月、渋谷再選、三選の時に次の市長候補とうわさがあったが、渋谷市長派に阻止されてきた。1943年疎開のため仙台に帰り、県商工経済会の理事長をつとめた。1946年5月、待望すること12年にして仙台市長に当選し、仙台復興と地区画整理事業を推進した。1955年の市長選挙をめぐり島野武派から「開票不正」の異議申し立てがあり、1957年12月最高裁が選挙無効の決定を下して市長の資格を失った。
- 66) 山田正一 山田製菓重役、森永東北販売会社社長、仙台市議2期、宮城県議3期(政友会)をへて翼賛選挙に立候補(落選)。
- 67) 金森誠之 1892～1959年 和歌山県生まれ。1915年東京帝大(工)卒業、内務省に入り、1938年仙台土木出張所長となり仙台塩釜総合開発計画を立案し、その後名取川改修・釜房ダム工事務所長をつとめた。敗戦後は、東京で三井土木建築総合研究所長の職にあった。
- 68) 河北新報1946.5.11「さびしい仙台市長候補」
- 69) 読売新聞(宮城版)1946.5.8「民主戦線足並揃ふ」
- 70) 河北新報1946.5.9「仙台市長候補に佐々木更三氏擁立」 読売新聞(宮城版)1946.5.10「候補に佐々木氏」
- 71) 佐々木更三『炭焼きから日中のかけ橋まで』1972年、大自然出版、97ページ、河北新報社編『本音で生きた八十年佐々木更三自伝』1984年、ぎょうせい、103～105ページ
- 72) 河北新報1946.5.15「地方党、金森氏を支援」
- 73) 河北新報1946.5.17「推薦の責果さず、仙台市会結局個々の行動」
- 74) 河北新報1946.5.16「聴衆と活発応酬、減配どうする」
- 75) 河北新報1946.5.18「教員組合の行動に非難の声」 同5.21「運動に学童、初の仙台市長公選に汚点」
- 76) 河北新報1946.5.20「選挙は女房まかせ」 毎日新聞(宮城版)1946.5.21

「仙台市長岡崎氏当選」

- (77) 河北新報1946.5.20「岡崎氏が首位」 読売新聞（宮城版）1946.5.21「岡崎  
栄松氏が当選」
- (78) 河北新報1946.5.24「仙台の復興に岡崎氏に協力」
- (79) 読売新聞（宮城版）1946.5.22「あす緊急市会」
- (80) 読売新聞（宮城版）1946.5.25「仙台市会決戦投票、岡崎氏を推薦」
- (81) 河北新報1946.5.24「市議、教組幹部総退陣を要求」
- (82) 河北新報1946.6.8「日野市議の辞職確定」
- (83) 毎日新聞（宮城版）1946.6.14「仙台市民が米よこせデモ」
- (84) 河北新報1946.7.4「運配大都市なみ、空手形代替でお茶濁す」
- (85) 河北新報1946.12.26「市長さん陣頭に木炭飢饉突破へ」 同12.28「木炭、四  
万俵獲得」
- (86) 読売新聞（宮城版）1946.6.9「仙台公会長会生る」
- (87) 読売新聞（宮城版）1946.9.3「三合配給実施せよ」
- (88) 河北新報1946.6.12「公会の改新」
- (89) 読売新聞（宮城版）1946.6.4「運営は委員制で、仙台市に生まれた民主的公  
会」
- (90) 河北新報1946.9.14「追廻公会、市に訴へ出る」 同9.18「直売所を設置、追  
廻公開望みを果す」
- (91) 読売新聞（宮城版）1946.10.24「公会の民主化へ座談会」
- (92) 河北新報1946.11.11「公会民主化叫ぶ」
- (93) 河北新報1946.11.12「追放される公会長」
- (94) 河北新報1946.11.28「後任決定まで在職」
- (95) 河北新報1946.11.24「二万市民参加、二十八日労農大会」
- (96) 河北新報1946.11.30「米だけで主食配給、労農市民大会に県回答」
- (97) 読売新聞（宮城版）1946.12.18「倒閣国民大会」
- (98) 読売新聞（宮城版）1947.1.11「吉田内閣打倒へ実行委員会」
- (99) 河北新報1947.1.23「二十八日、本県でも倒閣大会」
- (100) 読売新聞（宮城版）1947.1.29「二万のデモ県郡の内閣打倒危機突破国民大会」  
毎日新聞（宮城版）1947.1.29「県庁へデモ行進」
- (101) 河北新報1947.1.8「仙台市課税の不当認める」 読売新聞（宮城版）1947.1.

### 1946年の市長公選運動(3) (功刀 俊洋)

#### 10「市長遂にカブトをぬぐ」

- 002) 河北新報1947.1.9「委員会で労農市民代表」 同1.17「申告制で課税額を査定、仙台初の市民税調査委員会」
- 003) 河北新報1946.12.1「岐路に立つ公会制民主化の声高まる」 同12.16「公会は何処へ行く、小地域制に復帰の傾向」
- 004) 河北新報1946.12.18「公会長改選待った」 毎日新聞(宮城版)1946.12.19「公会長に電産の關土当選」
- 005) 読売新聞(宮城版)1947.2.5「公会廃止後の機構成る」
- 006) 読売新聞(宮城版)1947.2.11「住民会議生る、追廻公会に新しい自治形態」
- 007) 毎日新聞(宮城版)1947.5.7「仙台も自治会廃止の旋風」

## 小 括

(1)なぜ、宮城県で最初に市長公選運動が成立したのか。

仙台市では、1930年前後に市会の市長選考をめぐる紛糾を契機として市会批判から市長直接公選の主張と運動が成立していた。また、敗戦直後にも宮城県内には、いくつかの首長直接公選制の提案が存在し、1946年4月に仙台市で成立した市長公選運動では、担い手について戦前からの連続性が確認できる。これが宮城県で最初に市長公選運動が成立した理由と推定する。

(2)市長公選の世論と運動はどのような論理で形成され発展したのか。

しかし、市民の公選世論は戦前の経験や敗戦直後の公選論から直接形成されたのではなく、翼賛市会批判から成立したものであった。宮城県内の三市では、戦災復興の責任や公職追放を理由に市長辞任・後任選考問題が存在した。そこで、市民は、市長選考をめぐる政争を再燃する市会、あるいは市長と妥協して市政を停滞させる市会に嫌気がさし、継続市会による市長選挙に批判的になっていた。そして、その世論を無視して市会の多数派が市長選挙を強行しようとした時、市民の市会批判・市長公選の世論を運動に飛躍させて公選案を提示

したのは、市会内少数の公選派市議、町内会長、革新勢力の三者であり、市民大会とメーデーでの要求が自由立候補制と直接選挙を実現する推進力となった。この市長公選運動は、同時に翼賛市会批判運動であり市会総退陣・改選の要求をとまっていた。

(3)仙台市民にとって、市長公選とは何であったのか。

ところが、仙台市の市長公選は投票率4割という量的低調だけでなく、何ら市民の意思が問われないという質的低調に終わった。そして、市長公選運動は地方制度の民主化を実現したにもかかわらず、仙台市民にとっては、旧態依然の市長と翼賛市会が市民不在と政策不在の妥協・抗争を続ける事態しかもたらさなかった。市政への嫌気と無関心が市長選挙後の市民の実感であったと思われる。

(4)その後の仙台市には、どのような市政民主化運動が成立したか。

市長公選運動を継承し補完するものとして、仙台市では、1946年秋に町内会民主化運動が成立し、それは新設の営団住宅に入居した戦災者・引揚者を担い手とするものであった。仙台市における吉田内閣打倒・二・一ゼネスト運動の中に、市政民主化（市民生活保障、市政の情報公開、市政への住民監視・参加）の要求が提示されつづけたのは、町内会民主化運動が革新運動の一翼を担ったからである。

#### 仙台市関係参考文献

『七十年史』仙台商工会議所、1967年

『仙台市史統編 第1巻』仙台市、1969年

『仙台の歴史』仙台市、1970年

佐々木更三『炭焼きから日中のかけ橋まで』大自然出版、1972年

米倉辰治郎『みやぎの抵抗史 革新の系譜』TKT企画出版、1973年

米倉辰治郎『菊地養之補とその時代』社会運動研究会、1977年

1946年の市長公選運動(3) (功刀 俊洋)

千葉三郎『創造に生きて』カルチャー出版社、1977年

『宮城県議会史 第4巻』宮城県議会、1979年

『仙台市戦災復興誌』仙台市開発局、1981年

河北新報社編『本音で生きた八十年佐々木更三自伝』ぎょうせい、1984年

『宮城県史29 人物史 本編23』宮城県、1986年

『仙台の歴史』仙台市、1989年

早坂孝夫『猛馬一代戦前編 早坂忠の生涯』わたらい出版社、1990年